

第2期静岡市地域外交基本方針 2023-2030

静岡市 観光交流文化局 国際交流課



1. 策定にあたって

- 1) 趣旨 2
- 2) これまでの取組と現状 3
 - ① これまでの取組み
 - ② 現状
 - ③ SWOT分析による現状把握
 - ④ SWOT分析の結果を踏まえたクロス分析
- 3) 基本的な考え方と取組の方向性 8
 - ① これまでの取組の整理
 - ② 基本的な考え方
 - ③ 方向性

2. 基本方針

- 1) 基本方針の概要 11
- 2) 3つの基本方針（目指すまちの姿） 12
- 3) 地域別方針 17
 - ① 重点的に交流を進めていく国・地域/都市
 - ② アジア・大洋州
 - ③ 北米・中南米
 - ④ 欧州
 - ⑤ その他

3. 指標と推進体制

- 1) 代表指標 22
- 2) 推進体制（庁内・外部連携） 23
 - ① 庁内推進体制
 - ② 外部連携体制

4. 番外編

- 1) 姉妹・友好都市紹介 26
- 2) 地域外交を支える人や団体からのメッセージ 31

5. 資料編

カテゴリー1（観光・交流）

- 1) 訪日外客 40
- 2) 外国人宿泊者 41
- 3) 国際会議 42
- 4) 国際交流 43

カテゴリー2（経済）

- 1) 国内総生産（GDP） 44
- 2) 大規模社会資本（空港・港） 45
- 3) 企業海外進出 46

カテゴリー3（国際人材）

- 1) 国際人材 47
- 2) 留学生 48

カテゴリー4（本市をとりまく環境）

- 1) 各国・地域・都市との周年事業 49
- 2) 世界人口 50
- 3) 海外交流の基盤 51

- 第1期「静岡市地域外交基本方針」推進結果 52
- 用語集 54

1. 策定にあたって



1) 趣旨

一つずつ積み重ねてきた地域外交の歩み

静岡市は、政令指定都市への移行に合わせ、国際化の進展に伴う国境を越えた交流の機会拡大と外国人住民の増加に対応するため、2005年に計画期間を10年とする「静岡市国際化推進計画」を策定しました。

同計画では、「世界に開かれた共生社会・静岡」の実現に向けて「1世界に開かれた魅力あるまちづくり」、「2暮らしやすい共生のまちづくり」、「3国際化時代を担う人づくり」、「4市民主体の国際交流・国際協力・国際ネットワークづくり」の4つを基本理念に掲げ、文化・経済・教育など様々な分野における交流を総合的に展開しました。

同計画終了後、新たに「静岡市多文化共生推進計画」と「静岡市地域外交基本方針」をそれぞれ策定し、「第3次静岡市総合計画」と連動して各施策を推進しています。

2017年から推進している「静岡市地域外交基本方針」は、国のみならず地方都市が独自の地域資源を活かして自ら戦略を立案し、主体的に取り組むことを目指して策定したものです。

地域が主体的かつ戦略的に行う国際的な交流や交渉を「地域外交」と定義し、「海外との交流を通じた地域経済の活性化」という目的に向けて庁内各局の施策を総合的に推進しています。

市民と市民との草の根の交流を基礎として、これまで一つずつ積み重ねてきた海外との取組を踏まえ、このたび、2023年から始まる「第4次静岡市総合計画」との整合を図りながら、第2期の「静岡市地域外交基本方針」を策定することとしました。

本市を取り巻く状況

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、事前合宿の受入れだけでなく、4つの国・地域とのホストタウン交流を実施し、海外とのスポーツ交流を通じた様々な事業を展開したほか、海外からのインバウンド需要の増加による多くの訪日客や外国客船を受入れました。

また、「中東和平プロジェクトin静岡」や「日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）」等、本市内での国際会議開催を実現したほか、国連においてSDGs（持続可能な開発目標）に関するスピーチを行い、アジアで唯一の「Local 2030 Hub（SDGsハブ都市）」にも認定されました。

このように、地域外交の推進においてこれまでにない大きな経験を積み上げてきた中、現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による影響やウクライナ情勢をはじめとする国際情勢の急激な変化により、本市を取り巻く状況は目まぐるしく変わってきています。

平和への脅威の増大や国家間の競争、グローバル化への反発としての保護主義の台頭等の様々な問題は、本市の地域外交の推進に大きく影響を及ぼしています。

混迷が続く国際情勢の中においても、これまで本市が着実に積み重ねてきた経験を活かしながら、ウィズコロナ・ポストコロナの視点で、第2期における地域外交をどのように推進していくべきかをまとめ、これに取り組んでいきます。

2) これまでの取組と現状

① これまでの取組み

2017年に「静岡市地域外交基本方針」（以下、「基本方針」という。）を策定し、海外との交流を通じた「地域経済の活性化」を目的として、「地域経済活性化に直結する取組」と「地域外交を支える取組」の二つの取組を進めてきました。

「地域経済活性化に直結する取組」では、まず、「海外からの交流人口拡大」を目指した取組として、各種誘致事業（訪日外国人観光客誘致、訪日教育旅行誘致、外国客船誘致、MICE誘致、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の合宿誘致）と各種スポーツ・文化交流事業を展開しました。また、「海外との経済交流を推進」する取組として、海外から本市への投資促進、市内企業等の海外展開支援、農産物の海外販路開拓、清水港の利用促進にかかる事業を展開しました。

「地域外交を支える取組」では、まず、「国際的なプレゼンス向上」を図る取組として、在外公館等と連携した海外へのシティプロモーション事業と姉妹都市・友好都市を中心とした海外との都市間交流の充実・発展にかかる事業を展開しました。また、「国際的な人材の育成」を図る取組として、国際都市「静岡」を生きるグローバルな子どもたちの育成と国際感覚を有する職員の確保・育成にかかる事業を展開したほか、「国際的な受入基盤の整備」に関する取組として、Wi-Fiの整備や看板の多言語化といった外国人の受入環境の整備にかかる事業を展開しました。

【地域経済活性化に直結する取組】

1. 海外からの交流人口拡大

- ・ 訪日外国人観光客の誘致
- ・ 訪日教育旅行の誘致
- ・ 外国客船の誘致
- ・ MICEの誘致
- ・ 合宿誘致、交流
- ・ スポーツ・文化交流



2. 海外との経済交流を推進

- ・ 海外から本市への投資促進
- ・ 市内企業等の海外展開支援
- ・ 農産物の海外販路開拓
- ・ 清水港の利用促進



【地域外交を支える取組】

1. 国際的なプレゼンス向上

- ・ 海外へのシティプロモーション
- ・ 都市間交流の充実・発展



2. 国際的な人材の育成

- ・ 国際都市「静岡」を生きる
グローバルな子どもたちの育成
- ・ 国際感覚を有する職員の確保・育成



3. 国際的な受入基盤の整備

- ・ 外国人の受入環境の整備



2) これまでの取組と現状

「第3次静岡市総合計画（推進期間：2015年～2022年）」を推進した8年間、本市は、市民交流を中心に姉妹都市や海外諸都市との交流を深めてきました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を機としたホストタウン交流に加え、海外イベントへの出展、国際会議の誘致、国連での会議出席等、海外でのプロモーション、MICEの推進、SDGsの推進にも力を入れてきました。



第18回日中韓三カ国環境大臣会合



第18回日本・スペイン・シポジウム



第5回日仏自治体交流会議(トゥール)



第6回日仏自治体交流会議(熊本)



国連SDGs推進会議(ニューヨーク)



50周年記念合同コンサート(オハ市内)



政策研究に関する覚書締結(カナ市)



陸上台湾代表選手の学校訪問



ラグビー-伊代表選手の学校訪問



ホストタウン交流(テコンドー-仏代表)

2)これまでの取組と現状

②現状

地域経済活性化に直結する取組

主に海外からの交流人口拡大を目指した、観光客や客船、スポーツ合宿・MICEの誘致に関する取組では、様々な成果を蓄積してきました。新型コロナウイルスの感染拡大以前においては、外国人宿泊者数や海外の学校との交流、外国客船の寄港について、取組を積極的に展開することで、年々件数が増え、設定した目標に向け順調に推移していました。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大以降、特に海外との往来に関する取組の一部が停滞している状況にあります。特にMICEの誘致においては、支援件数、参加者数、会議開催件数とも大きく影響を受けている状況です。

今後は政府の水際対策の緩和や各国・地域におけるウィズコロナ・アフターコロナ施策の進展により、インバウンド需要の急速な回復による改善が見込まれます。

続いて、主に海外との経済交流を推進する取組においては、本市が有する豊かな地域資源や立地環境等のポテンシャルを活かし、関係機関との協働やしずおか中部連携中枢都市圏との広域連携、各種制度の活用等により、当初予定した目標をおおむね達成することができました。

一方で、世界的な物価高や円安の進行、日本の国際競争力の低下等、現在、地域経済の活性化を目指す取組を推進する上で、本市を取り巻く状況は大変厳しい状況です。今後は、地域資源や立地環境のさらなる活用に加え、外部とのパートナーシップの強化等、厳しい局面の打開を図る施策の展開が求められます。

地域外交を支える取組

国際的なプレゼンス向上を図る取組では、事業を計画通り進めることで、各種交流の継続・進展を図ることが出来ました。今後は、新型コロナウイルスの感染収束に伴い、海外との市民間、企業間、学校間の草の根交流が再開することで、市全体として、海外との交流のさらなる進展が見込まれます。

また、国際的な人材の育成にかかる取組では、本市の未来を支える子どもたちに対する学校での英語教育の取組を主体として着実な事業展開を図ってきました。

本市内の大学等の外国人留学生数も増加の傾向にあります。

一方で、本市の施策の展開において、海外との交流が一部の特定の世代や特定の関係者の交流に留まっているという現状が見られました。今後は、本市がこれまで培ってきた海外との関係性を最大限に活かし、市民一人ひとりが海外の多様な言語・文化に触れる機会を増やしていくことが求められます。

2) これまでの取組と現状

③ SWOT分析による現状把握

本市のこれまでの取組と現状を踏まえ、SWOT分析による現状把握を行いました。まず内的要因としての「強み」と「弱み」ですが、まず本市の「強み」は、豊富な地域資源と恵まれた立地環境、多彩な交流の積み重ねにより築いたネットワークにあります。一方、「弱み」としては、インバウンド受入におけるハード面の脆弱さや知名度不足、情報発信力不足等をあげることができます。続いて、外的要因としての「機会」と「脅威」ですが、「機会」は、インバウンド需要の回復が今後見込まれることや庁外関係者との連携の枠組みが一定程度整っていることがあげられ、「脅威」としては、新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の緊迫化に伴う円安や物価高、都市間競争の激化等をあげることができます。

<p>【地域資源・立地環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆世界文化遺産「富士山」の圧倒的存在感（三保松原・日本平・清水港等） ☆「温暖な気候」と豊かな「自然」（南アルプス、駿河湾等） ☆大都市圏へのアクセス優位（東名、新東名、中部横断道、新幹線） ☆「世界と繋がるインフラ」の立地性（富士山静岡空港、清水港） ☆中部5市2町に所在する魅力的な地域資源（KADODE OIIGAWA、大井川鉄道・トーマス号、静波サーフスタジアム等） ☆日本有数の「食資源」（茶、みかん、わさび、まぐろ、桜えび等） ☆「歴史」関連の地域資源（家康公、歴史的建造物、登呂遺跡） ☆「外交」関連の地域資源（朝鮮通信使、洋時計） ☆「文化」関連の地域資源（大道芸ワールドカップin静岡等の取組、歴史・海洋文化施設等） ☆「スポーツ」関連の地域資源（プロスポーツ、充実した合宿環境、全国少年少女卓球大会等） ☆「クールジャパン」関連の地域資源（プラモデル、本市舞台のアニメ） <p>【交流・ネットワーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆「姉妹・友好都市」、「友好港湾」との友好関係（オマハ市、カンヌ市、シェルビービル市、ストックトン市、フエ市、青島港） ☆「駐日外交機関（大使館等）」との友好関係（インドネシア、韓国、スペイン、台湾、フランス、バングラデシュ） ☆「各国・地域や都市」とのネットワーク（ホストタウン：スペイン、台湾、モーリシャス、フランス、都市間交流：台北市） ☆「Local 2030 Hub（SDGsハブ都市）」都市としてのネットワーク（国連、ホノルル市等） ☆「多文化共生」に関する条例を有する自治体（静岡市多文化共生条例） ☆海外経験者、観光ボランティア等のストック活用（GETや駿府ウエイブ等） 	<p>【参考（世界のトレンド）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆「新型コロナウイルス感染症」の収束に向けた世界的な動き ☆「多国間の枠組み」による世界経済回復に向けた協調（EPA、FTA等） ☆国際的な課題の解決に対するNGOや各国機関による取組みの拡大 ☆IoT、5G、AI等の「技術革新」や「ソーシャルメディア」の普及 ☆「WEB会議」の仕組みを活用した観光、交流の取組みが普及※機会と脅威の両方 <p>【国内・市内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆「世界的イベント」の開催（大阪・関西万博、2026年アジア競技大会等） ☆「地方創生」や「DMO」の推進 ☆「訪日外国人観光客」、「訪日教育旅行」の増加（コロナ直前まで） ☆「国際会議」の増加（コロナ直前まで） ☆「水際対策」の緩和、「円安進行」によるインバウンド需要回復の見込み ☆「静岡県」の地域外交推進と海外事務所の展開（中国、韓国、台湾等） ☆「自治体国際化協会（CLAIR）」の国際化施策推進と海外事務所の展開 ☆「中部5市2町」との連携の枠組み（しずおか中部連携中枢都市圏） ☆各国・地域からの訪問団の定期的な来静（姉妹都市、文化芸術団体等） ☆各国・地域の代表選手のスポーツ合宿の増加 ☆「市内企業・事業所の海外展開」のポテンシャル ☆静岡市在住外国人の増加による多文化理解の機会増大 ☆音声ガイドの多様化（音声AR・声優活用等）
<p>【インバウンド】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★「国際的な知名度」の不足 ★外国人観光客の「受入環境」が不十分（多言語、Wi-Fi、決済） ★ユークベニューなど「地域資源の活用」が不十分 ★「宿泊施設」のキャパシティ不足 ★大都市圏からの「アクセス面」の課題（通過型都市、新幹線停車本数等） ★「二次交通」の不足（市内周遊が困難） ★魅力的な滞在、周遊コンテンツの不足 ★アフターコンベンション、エクスカッションメニューの不足 ★地域資源の売り出し方や発信力が弱い（ストーリー性がない、情報が届けられていない） <p>【交流・海外展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★「東アジア（台湾・韓国）以外の国・地域」との交流・取組展開の不足 ★「グローバルな視点を持った人材」の不足（職員、市民） ★「国際協力」や「国際貢献」に係る取組不足 ★交流事業や海外展開等における「ICTの活用」不足 ★「市内企業・事業所の海外展開」の不足 ★経済面で市民や市内企業・事業者等に還元されていない 	<p>【参考（世界のトレンド）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★「コロナ収束」の不透明な見通し ★「ロシアのウクライナ侵攻」による国際情勢への影響 ★「世界的な物価高」と「世界経済の後退」 ★グローバル化と逆行する「保護主義」や「内向き傾向」の顕在化 ★「地球規模の課題」の深刻化（感染症、貧困、難民、気候変動等） ★「世界的な海外渡航制限」の継続 ★コロナへの対策と収束時期の見通しが各国・地域ごとに異なる ★「WEB会議」の仕組みを活用した観光、交流の取組みが普及※機会と脅威の両方 <p>【国内・市内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★「人口減少・少子高齢化社会」の進展 ★日本の「経済力衰退、成長力の鈍化」と急速な「円安の進行」 ★他地域での「インフラ整備」（北海道・北陸・西九州新幹線、リニア等） ★インバウンドにかかる「都市間競争」の激化、差別化の進展 ★「市内観光関連事業者」の事業からの撤退 ★日本から海外に留学する学生の減少（世界への意識の低下） ★ヴァーチャル観光の普及（インターネット上で完結すること）によるリアルな観光・交流の減少

2)これまでの取組と現状

④SWOT分析の結果を踏まえたクロス分析

SWOT分析の結果を踏まえ、クロス分析を行い、本市の取組を今後どのように進めていけばよいかを整理しました。まず、「強み」×「機会」という視点で、本市の地域資源・立地環境・ネットワークの利点を活かし、インバウンド需要回復の取り込みや、海外交流・海外展開の促進が必要であると整理しました。次に、「弱み」×「機会」という視点で、情報発信や環境整備、国際人材の育成を強化することで、地域外交推進の基盤を強化することが必要であると整理しました。さらに、「強み」×「脅威」という視点で、強みを活かすだけでなく他との差別化を図り、コロナ後の変化や円安・物価高、都市間競争等に打ち勝っていくことが必要であると整理しました。その上で、現在推進している各施策と今後本市が新たに行っていくべき施策について、次のとおりまとめました。

		Opportunities (機会)		Threats (脅威)		
S t r e n g t h (強み)	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市をはじめとした海外との都市間交流の充実と発展 スポーツ・文化を活かした交流 SDGsの取組発信 	<ul style="list-style-type: none"> MICEの誘致 事前合宿誘致及び交流事業の実施 清水港の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人観光客の誘致 訪日教育旅行の誘致 外国客船の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の海外販路開拓 	<p>強み×機会 (積極戦略・王道)</p>	<p>強み×脅威 (差別化・チャレンジ)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 海外へのシティプロモーション 国際感覚を有する職員の採用と育成 市内企業等の海外展開支援 	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力・貢献 グローバルな子どもたちの育成・国際人材の育成 外国人の受入環境の整備 			<p>弱み×機会 (段階的戦略・弱点克服)</p>	<p>弱み×脅威 (防衛or撤退)</p>
W e a k n e s s (弱み)						

3) 基本的な考え方と取組の方向性

①これまでの取組の整理

「地域経済活性化に直結する取組」では、「海外からの交流人口拡大」に向けた取組と「海外諸都市との経済交流」を計画通り推進してきました。現在においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や国際情勢の変化により、予定していた事業を実施することが難しい状況が続いています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、インバウンド需要の急速な回復が見込まれています。観光庁においても、「2030年までに年間6000万人達成」という訪日外客数の目標を今後も継続するとしており、本市も同様の考えで取り組んでいく必要があります。そのような中、本市が世界から選ばれるためには、アフターコロナを見据え、現段階から先手を打って取組を進める必要があります。

「地域外交を支える取組」では、「国際的なプレゼンス向上」と「人材の育成」、「受入基盤の整備」の3つの取組を実施してきました。取組を通して、例えば、モーリシャスやハワイ州など新たに関係を構築した国や地域が増加し、世界の各大陸とのつながりを持てるようになったほか、次世代を担う若者を中心に、市民や職員が世界とつながることで、国際感覚の醸成が図られてきました。

一方で、海外とのつながりは増えてきたものの、一部部局による取組に限られていたため、今後は、さらなる体制の強化と庁内外との連携による取組の拡充を図っていく必要があります。

その他にも、取組み全般を通して、コロナ禍で対面交流が極端に減少する中、オンラインを活用して交流相手や交渉相手との関係性をつないできました。

今後も対面交流の重要性を意識しながら、オンラインを交えたハイブリッド交流等の新たな交流の手法を取り入れていく必要があります。

また、アジアで唯一となる「Local 2030 Hub (SDGsハブ都市)」の認定を受けた都市として、SDGsの国内外への普及啓発からパートナーシップへと取組をステップアップさせていく中で、海外諸都市との連携を促進していくとともに、これまで取組が不足していた国際平和への貢献も進めていく必要があります。

②基本的な考え方

1. 発展的に継続させる

第1期基本方針を継承し、「地域経済活性化に直結する取組」と「地域外交を支える取組」の2つの取組を発展的に継続していくことで、地域経済のさらなる活性化を目指すこととします。

2. 新たな取組を反映させる

第1期基本方針の取組結果を基に、取組の拡充や見直しを図るほか、本市がこれまでに築いてきた実績や、新たにつながった海外との関係性を活かした取組、コロナ後を見据えた取組を新たに盛り込んでいくこととします。

3. 体制強化と連携促進を図る

新たな方針の推進では、庁内での情報共有と連携不足を克服するため、局長級会議や関係課長会議等を活用して推進体制を強化するとともに、国や静岡県、周辺自治体、CLAIRやJICA等の関係団体、各国大使館や国際機関等、これまで積み上げてきた外部とのさらなる連携を進めていくこととします。

3) 基本的な考え方と取組の方向性

③方向性

基本的な考え方を踏まえ、策定に向けた方向性を3つにまとめました。この方向性に沿って第2期の基本方針を策定していくこととしました。

方向性1「世界に輝く都市」

第2期方針では、「世界に輝く都市」を目指すこととします。清水港、富士山静岡空港等の世界と繋がる大規模社会資本や世界に誇る地域資源を活用して交流人口のさらなる拡大を図り、人や企業の海外展開や本市への誘致促進を通して世界とつながり、アジアや世界の成長・活力を取り込んでいきます。

また、「SDGsハブ都市」として、世界の諸都市や国際機関との連携を図っていくとともに、第8回日仏自治体交流会議の本市での開催を通して、世界から選ばれるまちとなるよう、国際社会での存在感をより一層高めていきます。

さらに、青少年をはじめ、あらゆる世代に対する講座やイベントの充実を図り、市民の国際意識の醸成を促進します。また、職員の海外派遣や研修を充実させることで、世界に輝く人材の育成を図ります。

地球規模の課題への取組を通して、国際社会への貢献にも取り組んでいきます。また、海外からの職員研修や視察の受け入れ、JICA等の国際機関と連携した国際平和活動への協力、普及啓発等に取り組んでいきます。

方向性2「多彩な取組・柔軟な対応」

第1期基本方針では、過去の交流実績や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて「重点国・地域」を設定し取組を推進してきました。

第2期方針では、これまでの交流の経緯や成果、今後の展望に加えて、市民・企業・行政への還元が期待できる交流を中心に、メリハリをつけ、多角的に推進していきます。

特にウィズコロナにおいては、直接的な対面に代わるオンラインの活用や、マスクやワクチンによる影響力行使等、交流手法・外交手法の多様化が見られ、コロナ後を見据えて情報をいち早く把握して分析し、臨機応変な対応を図っていくこととします。

方向性3「連携促進・関係活用」

庁内では、局長級会議や関係課長会議等を活用して連携を図るとともに、多文化共生の推進とも歩調を合わせて方針を推進していきます。また、外郭団体とも密に連携する形で体制の強化を図っていきます。

庁外では、静岡県やしずおか中部連携中枢都市圏の各自治体（5市2町）、静岡商工会議所、総務省や外務省等の関係省庁、CLAIR、JICA、国際交流基金、その他駐日国際機関等との連携を推進し、さらなるパートナーシップの強化を図っていきます。

また、定期的な表敬訪問等を通して築いてきた各国・地域や駐日外国公館等との友好関係を継続していきます。また、ホストタウン交流等を通して育まれた世界との新たな繋がりを活かし、友好を促進していきます。

2. 基本方針



1) 基本方針の概要

①位置づけ

第2期基本方針は、本市地域外交推進の指針として位置づけ、本市の最上位計画である「第4次静岡市総合計画（推進期間：2023年～2030年）」と連動して取組を推進します。

また、第2期基本方針は、本市が推進してきた「静岡市国際化推進計画（推進期間：2005年～2014年）」及び第1期基本方針（推進期間：2017年～2022年）での取組を発展的に継承するものとしします。

さらには、「静岡市多文化共生のまち推進条例（2022年に施行）」の理念のもとに策定される「静岡市多文化共生推進計画（推進期間：2023年～2030年）」とともに、本市の国際化推進の両輪となる方針として位置づけます。

②期間

第2期基本方針の推進期間は、「2023（令和5）年度から2030（令和12）年度までの8年間」とします。また、国際情勢の変化や関係法規の改訂等を見込んで、期間中に中間評価と見直しを図ります。

③目的

第2期基本方針では、最終年度である2030年までに、地域外交を通じ、第4次静岡市総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」を実現することを目的に掲げて取組を推進します。

地域外交を通じた「世界に輝く静岡」の実現

④3つの基本方針（目指すまちの姿）

「世界に輝く静岡」とは「市民（ひと）が輝く」、「都市（まち）が輝く」の2つの要件を兼ね備えたまちのことです。地域外交を通じてそれを実現するため、基本方針を3つに整理し、2030年までに「本市が目指すまちの姿」として掲げます。

1つ目は「世界に輝き、選ばれるまち」です。海外プロモーションや国際協力・貢献、国際人材育成に係る取組を展開し、プレゼンスを向上させ、世界から選ばれるまちへの成長を図ります。

2つ目は「世界の活力を取り込むまち」です。ここでは、交流人口の拡大と経済交流の促進に係る取組を展開し、世界の成長や活力を積極的に取り込むことで、地域経済の活性化を図ります。

3つ目は「世界とつながるまち」です。ここでは、世界の都市や人々との様々な交流に係る取組を展開し、関係人口の増加や世界とのつながりを維持・強化することで、都市力の向上と地域の活性化を図ります。

第4次総合計画の
まちづくりの目標

「世界に輝く静岡」の実現

市民（ひと）が輝く

都市（まち）が輝く

地域外交を通じて「世界に輝く静岡」を実現するために
掲げる基本方針（目指すまちの姿）

<基本方針1>
世界に輝き、
選ばれるまち

<基本方針2>
世界の活力を
取り込むまち

<基本方針3>
世界と
つながるまち

2)3つの基本方針(目指すまちの姿)

目的

地域外交を通じた「世界に輝く静岡」の実現

市民(ひと)が輝く
都市(まち)が輝く

【基本方針1】世界に輝き、選ばれるまち

■海外プロモーションや国際協力・貢献、国際人材育成に係る取組を展開し、プレゼンスを向上させることで、世界から選ばれるまちへの成長を図ります。

<バックカスティングから導いたキーワード>
海外PR 国際協力・貢献 国際人材育成 海外でのプレゼンス向上

【基本方針2】世界の活力を取り込むまち

■交流人口の拡大と経済交流の促進に係る取組を展開し、世界の成長や活力を積極的に取り込むことで、地域経済の活性化を図ります。

<バックカスティングから導いたキーワード>
交流人口拡大 経済交流促進 地域経済の活性化

【基本方針3】世界とつながるまち

■世界の都市や人々との様々な交流に係る取組を展開し、関係人口の増加や世界とのつながりを維持・強化することで、都市力の向上と地域の活性化を図ります。

<バックカスティングから導いたキーワード>
関係人口づくり 多様な交流の推進 都市力の向上 地域活性化

関連施策

海外へのシティプロモーション

国際協力・国際貢献

グローバルな子どもたちの育成・国際人材の育成

国際感覚を有する職員の採用と育成

姉妹都市をはじめとした海外との都市間交流の充実、発展

スポーツ・文化を活かした交流

合宿の誘致と交流事業

訪日教育旅行の誘致

外国人の受入環境の整備

SDGsの取組発信

市内企業等の海外展開支援

清水港の利用促進

訪日外国人観光客の誘致

MICEの誘致

外国客船の誘致

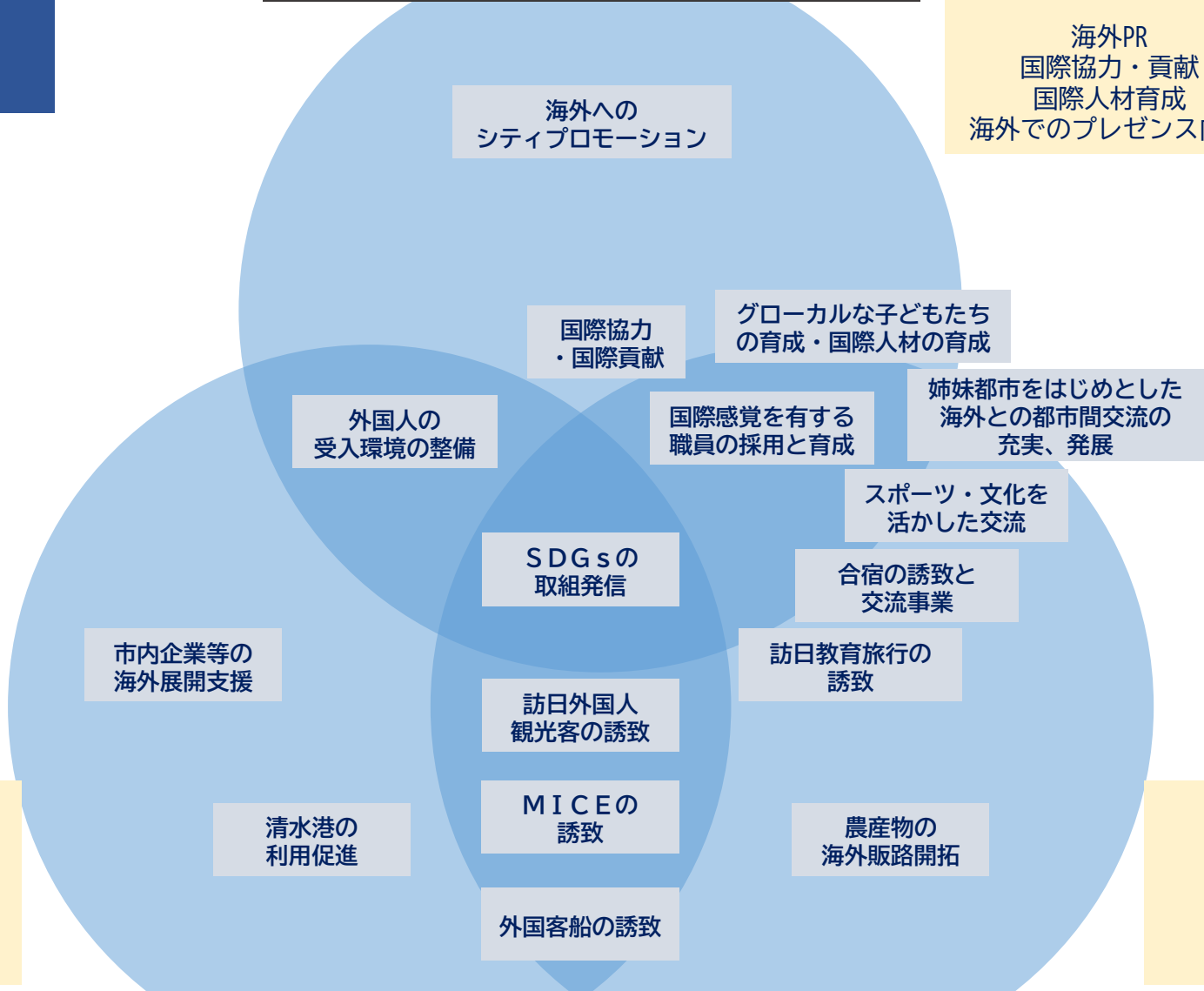
農産物の海外販路開拓

2)3つの基本方針(目指すまちの姿)

基本方針と 関連施策との 関係図

【基本方針1】世界に輝き、選ばれるまち

<キーワード>
海外PR
国際協力・貢献
国際人材育成
海外でのプレゼンス向上



<キーワード>
交流人口拡大
経済交流促進
地域経済の活性化

<キーワード>
関係人口づくり
多様な交流の推進
都市力の向上
地域活性化

【基本方針2】世界の活力を取り込むまち

【基本方針3】世界とつながるまち

2)3つの基本方針(目指すまちの姿)

【基本方針1】世界に輝き、選ばれるまち

- 海外プロモーションや国際協力・貢献、国際人材育成に係る取組を展開し、プレゼンスを向上させることで、世界から選ばれるまちへの成長を図ります。

<キーワード>

海外PR 国際協力・貢献 国際人材育成 海外でのプレゼンス向上

SDGs目標

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



関連施策と主な取組

海外へのシティプロモーション

- WEBサイト多言語化、SNSを活用した情報発信、海外インフルエンサー活用
- 日本国大使館・総領事館、外国の外交機関を通じた情報発信
- 国際機関、海外現地事務所、交流都市のネットワークを活用した情報発信

国際協力・国際貢献

- JICAとの連携事業（海外青年協力隊の活動報告、写真展・講演会開催）
- 国際機関等との連携事業（募金活動支援、人材育成事業支援）
- 海外からの研修受入（外務省、国際交流基金、姉妹都市・友好都市）

グローバルな子どもたちの育成・国際人材の育成

- 外国語教育の充実（小学校英語専科配置、グローバルイングリッシュティーチャー活用）
- 市国際交流員による国際理解講座、市職員による市政出前講座
- 静岡市国際交流協会によるグローバルリテラシー事業

国際感覚を有する職員の採用と育成

- 創造力枠採用による多様な人材の確保、職員海外研修生の派遣
- 中部5市2町職員を対象とした「グローバル人材育成研修」の実施
- 姉妹都市への教職員派遣

姉妹都市をはじめとした海外との都市間交流の充実と発展

- 姉妹・友好都市交流（周年事業、青少年相互派遣等）
- 多都市間交流：日仏自治体交流会議
- その他都市との交流：台北市との交流、釜山市との交流

スポーツ・文化を活かした交流

- 国際文化交流事業（韓国：大道芸アーティスト相互派遣等）
- 商店街と連携した「日・タイ友好長政まつり」（駐日タイ大使館連携）
- 「羽衣まつり」（駐日フランス大使館連携）

宿泊の誘致と交流事業

- 代表合宿の受入・交流（台湾陸上代表、韓国蔚山パラバドミントン代表）
- 選手等相互派遣（台北市：マラソ・バスケットボール、台湾：陸上）
- 草サッカー大会への招へい（実行委員会への補助金交付：複数国/地域）

訪日教育旅行の誘致

- 訪日教育旅行誘致促進現地プロモーション（台湾）
- 訪日教育旅行バス補助事業

外国人の受入環境の整備

- 公衆無線LAN環境や多言語表記（日・英・中・韓）など受入環境の充実
- 外国客船のもてなしサポート事業
- 静岡県と共催の「外国人技能実習生日本語研修」

SDGsの取組発信

- 国連等の国際機関、静岡県やCLAIR等の海外現地事務所、交流都市のネットワークを活用した情報発信
- Local2030 hubs Student Summit(SDGsハブ都市学生サミット)の開催

2)3つの基本方針(目指すまちの姿)

【基本方針2】世界の活力を取り込むまち

■交流人口の拡大と経済交流の促進に係る取組を展開し、世界の成長や活力を積極的に取り込むことで、地域経済の活性化を図ります。

<キーワード>

交流人口拡大 経済交流促進 地域経済の活性化

SDGs目標

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



関連施策

外国人の受入環境の整備

- 公衆無線LAN環境や多言語表記（日・英・中・韓）など受入環境の充実
- 外国客船のもてなしサポート事業
- 静岡県と共催の「外国人技能実習生日本語研修」

SDGsの取組発信

- 国連等の国際機関、静岡県やCLAIR等の海外現地事務所、交流都市のネットワークを活用した情報発信
- Local2030 hubs Student Summit(SDGsハブ都市学生サミット)の開催

市内企業等の海外展開支援

- 海外での商談会、展示会、見本市への参加
- 食品展示会「FOOD TAIPEI」の静岡市ブースの出展と、マーケット調査
- 海外輸出希望事業者向けにテストマーケティング、営業代行、オンライン商談会
- 市内中小企業（製造業）に対する国内外の大規模な展示会に出展する際の費用の一部助成
- 静岡市海外販路獲得支援業務（プロデューサーとの委託契約）
- クリエイター活動支援補助金：国内外の大規模展示会等への出展費用一部補助

清水港の利用促進

- 清水港利用促進協会による海外ポートセールス事業（静岡県、静岡市及び清水港港湾関係企業等の団体共同による海外船社、荷主訪問）

訪日外国人観光客の誘致

- WEBサイトの多言語化
- SNSを活用した情報発信、海外インフルエンサーの活用

MICEの誘致

- 国際会議を含む本市で開催される大会等に補助金を交付

外国客船の誘致

- 清水港客船誘致委員会による客船誘致（欧米拠点クルーズ会社訪問）
- 清水港客船誘致委員会による歓迎事業（来港時の歓迎事業）

2)3つの基本方針(目指すまちの姿)

【基本方針3】世界とつながるまち

■世界の都市や人々との様々な交流に係る取組を展開し、関係人口の増加や世界とのつながりを維持・強化することで、都市力の向上と地域の活性化を図ります。

<キーワード>

関係人口づくり 多様な交流の推進 都市力の向上 地域活性化

SDGs目標

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

関連施策と主な取組

国際協力・国際貢献

- JICAとの連携事業（海外青年協力隊の活動報告、写真展・講演会開催）
- 国際機関等との連携事業（募金活動支援、人材育成事業支援）
- 海外からの研修受入（外務省、国際交流基金、姉妹都市・友好都市）

グローバルな子どもたちの育成・国際人材の育成

- 外国語教育の充実（小学校英語専科配置、グローバルイングリッシュティーチャー活用）
- 市国際交流員による国際理解講座、市職員による市政出前講座
- 静岡市国際交流協会によるグローバルリテラシー事業

国際感覚を有する職員の採用と育成

- 創造力枠採用による多様な人材の確保、職員海外研修生の派遣
- 中部5市2町職員を対象とした「グローバル人材育成研修」の実施
- 姉妹都市への教職員派遣

姉妹都市をはじめとした海外との都市間交流の充実と発展

- 姉妹・友好都市交流（周年事業、青少年相互派遣等）
- 多都市間交流：日仏自治体交流会議
- その他都市との交流：台北市との交流、釜山市との交流

スポーツ・文化を活かした交流

- 国際文化交流事業（韓国：大道芸アーティスト相互派遣等）
- 商店街と連携した「日・タイ友好長政まつり」（駐日タイ大使館連携）
- 「羽衣まつり」（駐日フランス大使館連携）

合宿の誘致と交流事業

- 代表合宿の受入・交流（台湾陸上代表、韓国蔚山パラバドミントン代表）
- 選手等相互派遣（台北市：マリン・バスケットボール、台湾：陸上）
- 草サッカー大会への招へい（実行委員会への補助金交付：複数国/地域）

訪日教育旅行の誘致

- 訪日教育旅行誘致促進現地プロモーション（台湾）
- 訪日教育旅行バス補助事業

SDGsの取組発信

- 国連等の国際機関、静岡県やCLAIR等の海外現地事務所、交流都市のネットワークを活用した情報発信
- Local2030 hubs Student Summit(SDGsハブ都市学生サミット)の開催

訪日外国人観光客の誘致・MICEの誘致

- WEBサイトの多言語化
- SNSを活用した情報発信、海外インフルエンサーの活用
- 国際会議を含む本市で開催される大会等に補助金を交付

外国客船の誘致

- 清水港客船誘致委員会による客船誘致（欧米拠点クルーズ会社訪問）
- 清水港客船誘致委員会による歓迎事業（来港時の歓迎事業）

農産物の海外販路開拓

- 特産茶戦略的輸出促進事業（海外静岡茶プロモーションへの補助金交付）

3) 地域別方針

①重点的に交流を進めていく国・地域/都市

これまでの取組を踏まえ、重点的に交流を進めていく国・地域や都市について整理しました。その中でも特に、国・地域としてフランスと台湾、都市としてカンヌ市と台北市は、交流を強化していく「最重点対象」とし、全庁的に取組を進めることとします。

【最重点対象】

国・地域名：フランス

主な交流：日仏自治体交流会議、大使館、CLAIR
交流方針：多都市間連携の新たな枠組みである日仏自治体交流会議の本市開催を最大限活用し、地球規模の課題解決と本市のプレゼンス向上を図ります。



日仏自治体交流会議

国・地域名：台湾

主な交流：訪日観光/教育旅行/合宿誘致、スポーツ文化交流、現地商談会出展
交流方針：観光・スポーツ文化・経済ほか多分野での取組を通じ、市民・企業・行政への還元も念頭に交流を深化させます。



現地商談会

都市名：カンヌ市(フランス)

主な交流：姉妹都市交流、政策研究に関する覚書
交流方針：覚書に基づく職員相互派遣と政策研究、学校間の留学交流、事業連携等を進め、都市力向上、国際人材の育成、本市のプレゼンス向上を図ります。



カンヌ市との覚書調印

都市名：台北市(台湾)

主な交流：マラソン覚書、スポーツ交流覚書
交流方針：アジアを代表する都市・台北市の市長とのトップ会談を通じ、新たな交流の覚書締結について検討しており、今後も同市とのさらなる交流促進を図ります。



台北マラソン

【重点対象】

都市名：ホバ、シビール、スットン市(米国)

主な交流：姉妹都市交流
交流方針：周年事業の使節団相互派遣は、経済分野の関係者派遣を通じた経済交流の進展について検討し、定例事業の青少年及び教職員相互派遣は、国際人材の育成の取組として各都市との交流の深度に合わせて実施していきます。

都市名：フエ市(ベトナム)

主な交流：友好都市交流
交流方針：周年事業の親善使節団訪問、行政間交流、フエ伝統工芸祭へのブース出展を通じた経済交流のさらなる推進を図るとともに、今後の同市の中央直轄市への昇格を踏まえた交流拡大について検討します。

都市名：釜山市(韓国)

主な交流：国際文化交流事業
交流方針：現地文化財団と積み上げてきた友好関係をもとに、大道芸アーティストや芸能団体、職員の相互派遣、ステージ開催等の取組等、海外ネットワークを活用し、4次総が掲げる歴史文化のまちとまちは劇場の推進を図ります。

3) 地域別方針

第1期基本方針の推進期間中には、本市のプレゼンス向上に伴い、交流の方針を定めていない国・地域から、交流の希望が多く寄せられました。

第2期基本方針では、本市との交流を望む国・地域、諸都市とは、市民や企業が行う交流を尊重し、経緯や内容を踏まえた上で、さらなる拡がりが見込める場合には、覚書の締結をはじめとした戦略的パートナーシップの提携等の手法等により、メリハリのある交流を進めていきます。

② アジア・大洋州

○インドネシア

本市内で開催される「わいわいワールドフェア」へのインドネシアブース出展をきっかけとして、近年は、同イベントに駐日インドネシア特命全権大使を毎年お迎えしています。同大使館との関係や、同国西ジャワ州との覚書を通じた交流を展開している静岡県との関係を活用し、交流を継続していきます。

○韓国

訪日観光や教育旅行の誘致、朝鮮通信使を通じた文化交流を中心に、釜山をはじめとした安山、仁川、蔚山、水原等の個別の都市との交流を展開してきました。良好な関係を築いてきた駐日外交機関や民間の交流団体等を通じ、今後も様々なテーマに応じた各種交流を推進していきます。

○タイ

日・タイ友好長政まつりやタイフェスティバルin静岡の開催に加え、現地旅行博への出展やタイ人俳優の招聘による観光プロモーションの実施、チュラロンコーン大学による表敬訪問等、多様な事業を展開しています。訪日観光や教育旅行の誘致も含め、今後もさらなる交流人口の拡大が見込まれます。

○台湾

訪日観光や教育旅行の誘致、スポーツ合宿誘致、スポーツ交流、ホストタウン交流、文化交流、現地展示会への出展、ポートセールス等、これまで多様な交流を進めてきました。特に台北市とは2014年に覚書を締結して進めてきたマラソン交流をきっかけに交流を深めています。2021年にはスポーツ交流に関する覚書を新たに締結し青少年事業を中心に交流を深めていくほか、今後もスポーツ以外の分野での交流を進めていきます。

○中国

訪日観光や教育旅行の誘致、上海奉賢区からの表敬訪問のほか、清水港と友好港湾である青島港との港湾交流等を進めてきました。インバウンド回復により富士山静岡空港や清水港をゲートウェイとしたさらなる訪日客の来静が見込まれるほか、さらなる投資促進や経済交流が見込まれます。

○ネパール

2016年に駐日ネパール大使館からの表敬訪問を受けたほか、2019年には同国からの初めての訪日教育旅行が実現しました。留学や技能実習で訪れる本市在住者も多く、2022（令和4）年末現在、外国籍別人口で5番目に多い国籍となっており、今後も青少年交流を中心に交流人口の拡大が見込まれます。

○バングラデシュ

2016年と2017年にバングラデシュの地方自治体首長が参加する研修を本市が受け入れたほか、駐日バングラデシュ大使館や静岡バングラデシュ協会との関係を通じて、同国との交流や市内での経済フォーラム開催に取り組んできました。今後も良好な関係性を活かした交流の進展が見込まれます。

3) 地域別方針

○ベトナム

友好都市であるフエ市との交流を積み重ねてきました。「子どもの家」を中心とした民間交流から始まり、現在では、「フエ伝統工芸祭」への本市ブース出展という経済交流に取り組んでいます。2025年までに、フエ市が属するトゥアティエン・フエ省が中央直轄市としてトゥアティエン・フエ市に昇格することが見込まれており、観光・文化等の分野において、さらなる交流の進展が見込まれます。

○豪州

本市は、豪州からの訪日観光や教育旅行を多く受け入れています。また、同国は本市学生の修学旅行や留学の訪問先としてよく選ばれています。新型コロナウイルスの感染拡大以降、新たにオンラインを活用した青少年同士の相互交流が取り組まれており、今後も環境やSDGsをテーマとした交流等、様々な取組の展開が見込まれます。

○ニュージーランド

オーストラリアと同じく、訪日観光や教育旅行の誘致事業を展開してきたほか、本市学生の修学旅行や留学の訪問先としてもよく選ばれています。同国は「サザンアルプス」を有しており、関係者を通じて、本市の南アルプスと関連した新たな交流の進展が期待されています。

○太平洋島嶼国

2018年に発足した「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク (PALM&G)」には静岡県が発起人として参加しており、今後、同組織が主催する各種会合や事業、エクスカージョン等が本市内でも開催されることが見込まれます。これらの取組に積極的に協力することで、本市へのMICE誘致や国際交流促進、国際貢献につなげていきます。

③北米・中南米

○カナダ

本市内の高校生・大学生の多くが海外研修や短期留学先として同国を訪問しています。また、本市の大学と同国の大学との協定に基づく各種交流・留学プログラムの推進も図られており、今後も青少年交流を中心とした交流の展開が見込まれます。

○米国

米国には、オマハ市、シェルビービル市、ストックトン市の3つの姉妹都市があり、5年に一度の周年事業として親善使節団の相互訪問事業を実施しています。また、定例事業として、青少年相互派遣、教職員相互派遣、ネブラスカ州立大学オマハ校への奨学生派遣、大学間交流（静岡大学－ネブラスカ州立大学オマハ校、常葉大学－クレイトン大学）等、多様な交流を展開してきました。また近年は、青年会議所や商工会議所間の交流も行われており、今後も経済交流をはじめとした新たな分野での交流の進展が見込まれます。姉妹都市以外との取組では、本市への訪日教育旅行受入のほか、本市の大学と同国の大学との協定に基づく各種交流・留学プログラムの推進、SDGsハブ都市であるハワイ州のホノルル市との交流等、様々な取組が活発に行われています。今後もこれまで積み重ねてきた関係性を最大限に活かし、交流を深めていきます。

○中南米

メキシコとは、2016年の駐日メキシコ大使による表敬訪問と2017年の本市訪問団の同国訪問をきっかけに、歴史文化、経済、スポーツ分野での交流を進めたほか、ブラジルとは、2019年に在浜松ブラジル総領事の表敬訪問において、地域における国際化についての議論を交わしました。

3) 地域別方針

④ 欧州

○フランス

これまで、姉妹都市カンヌ市とは、5年に一度の周年交流のほか、2018年に締結した政策研究に関する覚書に基づいた行政間交流に取り組んできました。また、世界的なイベントであるカンヌ国際映画祭に合わせて開催するシズオカ×カンヌウィークを通じて、街中で異国の文化に触れていただく機会を提供しています。また、フランス本国においては、在仏日本国大使館や在マルセイユ総領事館、自治体国際化協会パリ事務所等との連携により、静岡茶や伝統工芸品等の現地プロモーションを展開しているほか、現在積極的に参加している「日仏自治体交流会議」においては、第8回会議（2024年）の本市への誘致に成功しました。姉妹都市のカンヌ市とのさらなる連携により同会議をリードしていくことで、フランス国内でのプレゼンス向上を図り、世界から選ばれる国際都市への成長を目指します。

○スペイン

スペインとは、第18回日本・スペイン・シンポジウムの本市開催、王室への「家康公の洋時計」や本山茶の献上、国王の本市訪問等により良好な関係性を築いてきたほか、代表チームの合宿受入やホストタウン交流も進めてきました。今後はこれまでの関係性を継続するとともに、新たな交流の展開について検討していきます。

○イタリア・ドイツ

イタリアとは、ミラノ万博での農水産物のプロモーションやお茶の輸出促進に取り組んできたほか、ラグビーワールドカップでの代表チームの合宿受入を通じた交流を行ってきました。また、欧州における日本茶の流通拠点であるドイツにおいても、輸出促進にかかる取組を行ってきました。今後も引き続き、農産物の販路開拓の取組を中心に取組を展開していきます。

○東欧・中欧

ポーランドとは、静岡市国際交流協会を通じて、ワルシャワの日本語学校生徒による定期的な来静等の交流を進めてきました。新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限下においても、オンラインを活用した交流を継続しています。ウクライナ情勢の悪化に伴い、ポーランドに避難したウクライナ人のサポートも同学校を通して実施しました。また、オーストリアとは、2017年に駐日オーストリア大使の表敬訪問と「日・オーストリア委員会」の本市開催に伴う各種視察受入と文化交流を実施しました。さらには、2021年に駐日リトアニア大使館の表敬訪問を受けており、今後も引き続き、東欧や中欧の国々との文化交流や視察受入等を行っていきます。

⑤ その他

モーリシャスとは、ホストタウン交流を進めており、本市高校生と同国高校生によるオンライン交流を活発に行っています。また、JICAとも連携し、本市出身者も参加している海外青年協力隊のアフリカでの活動について、隊員の表敬訪問による帰国報告や、市役所での展示スペースでの写真展等による周知活動を今後も行っていきます。ロシアとは、2002年の日韓ワールドカップでのサッカー代表チームの合宿受入、2008年のホッキョクグマ・ロッキーの日本平動物園への来園等の交流が行われました。また、イスラエルとは、2016年に駐日イスラエル大使館からの表敬訪問を受けました。観光・文化面での交流のみならず、市内にはこれら地域の国々との取引を行う企業も少なくないため、引き続き情報収集に努めます。

その他、令和5年に中国を抜いて人口世界一の国となったインドをはじめ人口の動向や世界情勢を注視し、それぞれの地域と課題に合わせて柔軟に対応していきます。

3) 地域別方針

世界地図（地域別方針に示した国・地域／都市を表示）

【最重点】

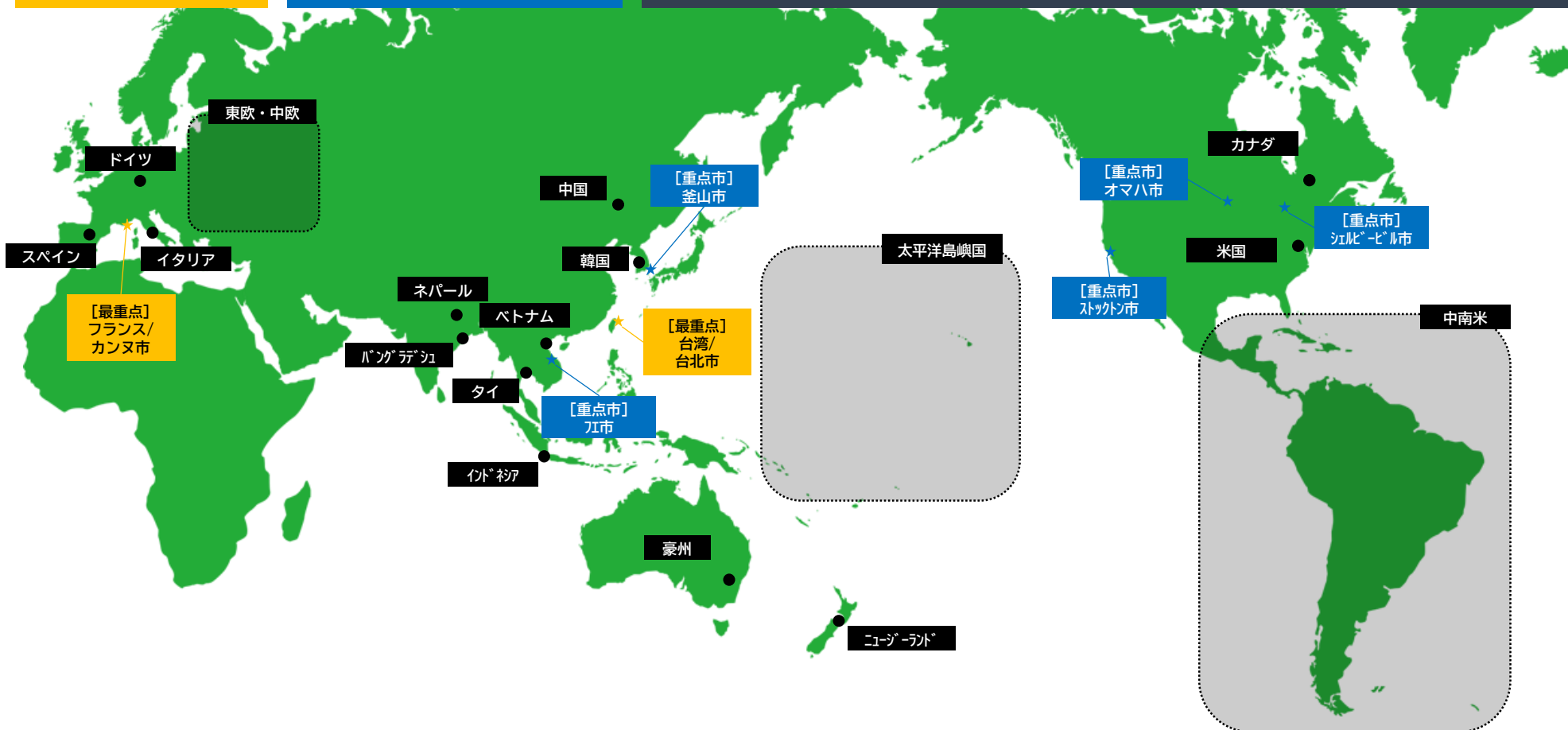
- フランス
- カンヌ市
- 台湾
- 台北市

【重点】

- オマハ市
- シェルビービル市
- ストックトン市
- フェイ市
- 釜山市

【地域別方針に示した国・地域】

- インドネシア、韓国、タイ、台湾、中国、ネパール、バングラデシュ、ベトナム、豪州、ニュージーランド、太平洋島嶼国
- カナダ、米国、中南米
- フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、中欧、東欧



3. 指標と推進体制



1) 代表指標

第2期基本方針を進めるにあたり、3つの基本方針に関連するSDGs指標を示しました。
また、3つの基本方針の代表指標を4つ定め、基本方針の達成度（目指す都市像の達成度）を図ることとします。

【基本方針1】世界に輝き、選ばれる都市

SDGs目標



【基本方針2】世界の活力を取り込む都市

SDGs目標



【基本方針3】世界とつながる都市

SDGs目標



3つの基本方針を代表する指標

<指標1> 重点都市での報道件数

0
件



10
件

R3（基準年）

R12

<指標2> 市内外国人延べ宿泊者数

8,838
人



96,000
人

R3（基準年）

R12

<指標3> 清水港のコンテナ取扱個数

562,610
TEU



699,265
TEU

R2（基準年）

R12

<指標4> 人材育成事業参加者数

2,743
人



15,000
人

R3（基準年）

R12

2) 推進体制(庁内・外部連携)

① 庁内推進体制

第2期基本方針の推進にあたっては、庁内での推進体制を強化します。

まず、本市の地域外交の取組を共有し、連携により推進することを目的として、局長級の会議である「静岡市地域外交推進会議」を年1回開催し、全庁的に取組を推進していきます。

また、地域外交に関係する所属長及び担当者の情報共有と意見交換、研修の場として「静岡市地域外交関係課長会議」を年1回以上開催します。

さらには、基本方針とともに本市国際化推進の両輪となる「静岡市多文化共生推進計画」の推進体制とも連携し、これらの会議開催を連動して実施します。それにより、基本方針と「静岡市多文化共生推進計画」の推進状況や今後の取組について、両会議参加者が共有・検討できるようにします。

【庁内推進体制】

静岡市
地域外交推進会議

- 年1回開催
- 局長級会議として開催
- 進捗報告、当年度方針確認

静岡市
地域外交関係課長会議

- 年1回以上開催
- 関係所属長及び担当職員対象
- 情報共有、意見交換、研修

連携

静岡市多文化共生推進計画の推進体制

② 外部連携体制

第2期基本方針の推進にあたっては、これまで築いてきた外部との連携体制も強化します。

まず、本市外郭団体である一般財団法人静岡市国際交流協会（SAME）と公益財団法人するが企画観光局との連携を密にしていきます。両団体が持つ専門性とネットワークを存分に活用し、インバウンド受入や経済交流、国際交流等の各種取組について推進していきます。

静岡県やしずおか中部連携中枢都市圏の各自治体（中部5市2町）とも引き続き連携を図っていきます。静岡県とは、地域外交課や海外事務所等を通して、各国・地域との観光、経済、文化、スポーツ、青少年交流等の各種交流や国際人材の育成を図っていきます。また、中部5市2町においては、圏域への交流人口拡大、地域経済の活性化を目指し、各種連携事業や合同研修、情報共有等を進めていきます。

さらには、第1期基本方針の推進期間中に築いてきた、国の関係省庁（総務省、外務省等）や国際関係の各機関（CLAIR、JICA、国際交流基金等）、各国・地域の駐日外交団（大使館・領事館等）、国際機関（国連、国際NGO等）との関係性を活かし、連携による取組推進を図ります。

【外部連携体制】

静岡県

連携

静岡市

連携

中部5市2町

外郭団体

密に連携して
地域外交を推進

国の関係省庁

国際関係各機関

駐日外交団

国際機関

4. 番外編



1) 姉妹・友好都市



カンヌ市

(フランス共和国アルプ・マルティーム県)

姉妹都市



【提携年月日】 1991年11月5日 (旧静岡市)

【市長】 David Lizard (ダヴィッド リスナル)

【人口・面積】 約7万人 約20km²

【特徴】

- 地中海に面した世界有数のリゾート
- 観光産業が盛んで年間300万人の観光客が訪れます
- 世界的に有名なカンヌ国際映画祭が行われるため映画産業も活発です

【交流の内容】

- 公式使節団のカンヌ市訪問 (5年に一度)
- 姉妹都市組織を通じた相互交流 (訪問事業、オンライン交流等)
- 日仏自治体交流会議を通じた多都市間交流 (カンヌ市とともに参加)
- 政策研究に関する覚書に基づいた行政間交流
- 調理学校学生の相互短期留学 (鈴木学園カンヌ市立観光業専門学校)

【交流の形態】

- 姉妹都市組織：静岡日仏協会 - カンヌ日仏協会
- 提携校：鈴木学園 - カンヌ市立観光業専門学校



※令和5年1月末時点、現在休止している事業もあり

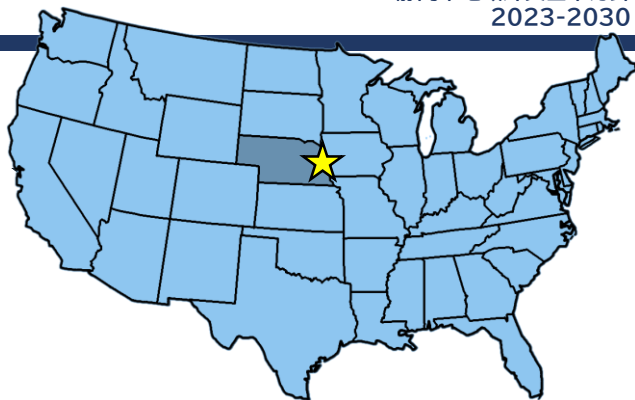
1) 姉妹・友好都市



オマハ市

(アメリカ合衆国ネブラスカ州)

姉妹都市



【提携年月日】 1965年4月1日 (旧静岡市)

【市長】 Jean Stothert (ジーン スタサート)

【人口・面積】 約45万人 約329km²

【特徴】

- ミズーリ川に隣接するネブラスカ州最大の都市
- ネブラスカ州立大学やクレイトン大学などがあり学園都市として有名
- 世界的に有名なバークシャー・ハサウェイ社が本社を構える金融の街

【交流の内容】

- 公式使節団相互訪問事業 (5年に一度)
- 教職員相互派遣 (隔年)
- 同市高校生と静岡市立高校との交流
- 留学生の受入 (市立高校、静岡大学：毎年)
- 同市内ローリッツェン植物園日本庭園を通じた交流 (オマハ友の会)
- 牧野スカラシップ (静岡市国際交流協会の奨学金事業)
- ヘンリー・ドーリー動物園と日本平動物園との動物相互寄贈
- KANEKO・TANUKI (同市芸術家の金子潤氏制作) の日本平動物園設置

【交流の形態】

- 姉妹都市組織：オマハ友の会 - オマハ姉妹都市協会 (OSCA)
- 提携校：静岡大学 - ネブラスカ州立大学オマハ校 (UNO)
常葉大学 - クレイトン大学

※令和5年1月末時点、現在休止している事業もあり



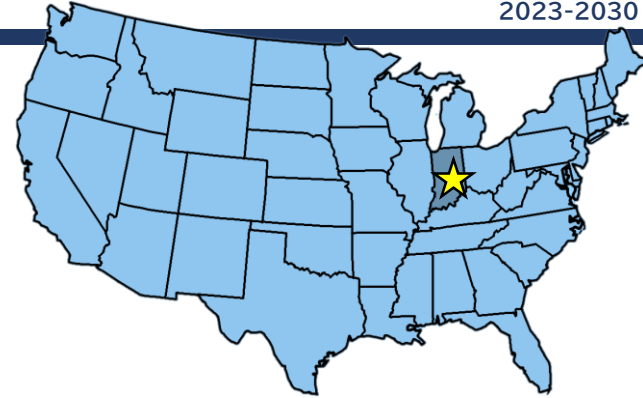
1) 姉妹・友好都市



シエルビービル市

(アメリカ合衆国インディアナ州)

姉妹都市



- 【提携年月日】 1989年11月3日 (旧蒲原町)
- 【市長】 Thomas DeBaun (トーマス デバウン)
- 【人口・面積】 約2万人 約280km²
- 【特徴】
- 同市所在の日本企業から旧蒲原町への研修生派遣がきっかけで町制100周年記念事業の一環として提携
 - 世界三大自動車レースの開催地であるインディアナポリスに近いまち
 - 自動車関連企業が多く、多数の日本企業の海外拠点が置かれています
 - 1800年代に建てられた建築物が当時のまま数多く残っています
- 【交流の内容】
- 公式使節団相互訪問事業 (5年に一度)
 - 教職員派遣 (毎年)
 - 青少年受入 (毎年)
 - 青少年派遣 (毎年)
- 【交流の形態】
- 姉妹都市組織：
かんばら国際交流会 - シエルビービル姉妹都市協会



※令和5年1月末時点、現在休止している事業もあり

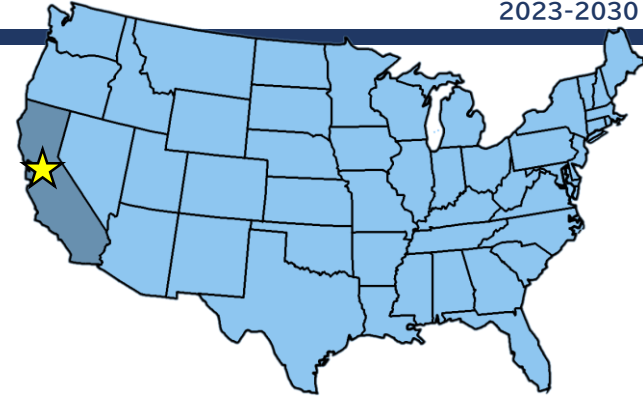
1) 姉妹・友好都市



ストックトン市

(アメリカ合衆国カリフォルニア州)

姉妹都市



【提携年月日】 1959年3月9日 (旧清水市)

【市長】 Kevin J. Lincoln II (ケビン J リンカーン二世)

【人口・面積】 約31万人 約168km²

【特徴】

- サンフランシスコから車で90分の場所に位置する内陸都市
- 農地に囲まれており果物缶詰や酪農製品などの食品工業が盛んです
- カリフォルニア州で最も古いパシフィック大学が有名

【交流の内容】

- 公式使節団相互訪問事業 (5年に一度)
- 教職員相互派遣 (隔年)
- 青少年受入 (毎年)
- 青少年派遣 (スピーチコンテスト入賞者: 毎年)
- 同市リンカーン高校での市立高校生海外研修

【交流の形態】

- 姉妹都市組織:
清水ストックトン友好市民の会 - スtockton姉妹都市協会



※令和5年1月末時点、現在休止している事業もあり



1) 姉妹・友好都市



フエ市 (ベトナム社会主義共和国)

友好都市

- 【提携年月日】 2005年4月12日
- 【委員長】 Vo Le Nhat (ヴォ・レー・ニャット) ※首長は人民委員会の委員長
- 【人口・面積】 約66万人 約266km²
- 【特徴】
- ベトナム最後の王朝グエン朝の古都で風光明媚な観光都市
 - 王宮や寺院等の歴史的建造物がユネスコ世界文化遺産に登録
 - 2025年までにフエ省がフエ市となり中央直轄市への昇格を予定
※昇格後、計画されている市の人口は2030年時点で約150万人
- 【交流の内容】
- 行政訪問（5年に一度）
 - フエ市伝統工芸フェスティバルへの出展（2年に一度）
 - フエ市職員受入
 - 日本語学習者受入
- 【交流の形態】
- 民間交流組織：静岡ライオンズクラブ等
 - 交流窓口：フエ市国際協力センター



※令和5年1月末時点、現在休止している事業もあり

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)

どのような取組をしていますか？

JICA中部は、前身の組織を含めると60年以上の歴史を持ち、開設以来、開発途上国からの研修員受入事業のほか、JICA海外協力隊の募集広報、草の根技術協力を始めとする市民参加協力事業、民間企業との連携促進事業、国際理解促進・多文化共生社会の実現などに取り組んでまいりました。

これらの活動を通じ、JICAのビジョン「信頼で世界をつなぐ」を具体化し、開発途上国と東海4県の結節点となり、「地域社会・経済への貢献」に取り組んでおります。

静岡市に一言メッセージを！

JICA中部は、開発途上国と静岡市との結節点となり、引き続き国際理解促進、多文化共生、中小企業海外展開等に取り組んでいきます。

加えて、1965年に始まったJICA海外協力隊事業に、静岡市から2023年1月時点で376名の方に参加いただいております、引き続き静岡市と協力して、帰国隊員の地域への社会還元活動や途上国での経験や知見を活かして、世界や地元で活躍できる人材の育成に取り組んでいきたいと思っております。



独立行政法人国際協力機構中部センター(JICA中部)
所長 小森 正勝 さん



静岡市役所ロビーでの「JICA写真展」
(年2回開催)

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)



株式会社ジャーマン・インターナショナル

代表取締役社長 ルース・マリー・ジャーマン さん



「グローバル人材育成研修」の様子
(しずおか中部連携中枢都市圏5市2町の職員を対象とした研修)

どのような取組をしていますか？

ジャーマン・インターナショナルは、2012年設立以来、日本の魅力的コンテンツを国内外の外国籍の皆様へ、よりわかりやすく発信し、利用できるようにして消費を促すことで、日本の経済強化と国際化をサポートしています。

地方自治体や上場企業、酒蔵、ゴルフ場、宿泊施設などを顧客に持ち、社員向けグローバル研修、外国籍の潜在的顧客へのプロモーション活動、翻訳やライティングそして外国人目線での地方視察や調査も含め、多様なコンサルティング業務を展開しています。

独自のネットワークである「JIコア50コンサルタント」メンバーが、豊富な職歴や専門性を活かして、企業や自治体実践するグローバル化をサポートしています。

2022年開催の静岡市主催「グローバル人材育成研修」においても、JIコア50のコンサルタント2名が講師を務め、グローバル化に求められる視点を熱くシェアさせて頂きました。

静岡市に一言メッセージを！

日本のグローバル化・多様性が急ピッチに進む中、多国籍の方々に関わり、より良いコミュニケーションがとれるようになることで人は「人材」から「人財」へと成長できます。

一緒にグローバルな感覚を磨いていきましょう。
静岡市の本格的なグローバル化を応援しています！

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)

どのような取組をしていますか？

自治体国際化協会パリ事務所(クレアパリ)は、日本の地方自治体の共同窓口として1990年に設置されました。フランスを含む欧州内所管国における日本の自治体の活動支援、現地ならではの情報収集・調査研究、日本の地域文化の発信など、パリを拠点に日本の自治体と世界をつなぐ架け橋として活動しています。

2008年からは、日仏両国の自治体が抱える共通の行政課題や先進施策等について議論する「日仏自治体交流会議」を隔年で開催しています。さらに、近年は、経済活動支援の一環として、日本の地方に根付いた伝統工芸品をパリやフランスの地方都市で展示販売する企画展を毎年実施しています。

クレアパリで働く職員の多くは、日本から派遣された自治体職員です。彼らには、業務を通じてさまざまな経験を積んでもらい、自治体に戻った後、国際業務のエキスパートとして活躍してもらっています。

静岡市に一言メッセージを！

グローバル化が進展する中、自治体においても地域の活性化を図るため、国際交流や海外との地域間連携の重要性が高まっています。

静岡市では、来年、日仏自治体交流会議が開催される予定で、日仏の自治体の首長など多くの関係者が静岡市を訪れることから、静岡市を世界にアピールし、国際交流・国際連携を進める絶好の機会になると思います。

我々は、会議の成功に向けて静岡市と一緒にしっかり取り組んでいきます。



一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)パリ事務所

所長 野村 知宏 さん



フランス版海外自治体幹部交流協力セミナーの開催
(フランス・リモージュ市内)

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)



オマハ友の会

会長 小嶋 善吉さん 副会長 川井 敏行さん



駿府茶屋(Sunpu Chaya)完成式典にて

どのような取組をしていますか？

「オマハ友の会」は「オマハ会」、「静岡駿府御門をオマハ植物園につくる会」を前身に、2005年に結成した静岡市民による任意団体です。

「社交辞令でない友好のしるし」という気持ちと、大勢の有志市民からの暖かい支持のおかげで姉妹都市提携40周年の際に「駿府御門」を、50周年には「駿府茶屋」をオマハ市ローリツェン植物園に寄贈しました。

同園に計画されている日本庭園は、完成すると全米最大級の規模になります。完成時期は決まっていない長い道のりの計画ですが、これまでの半世紀を超える友好提携をこれからの後世につなげる長い視点で活動しております。

またオマハ市との文化・芸術・青少年交流などさまざまな活動を行政、静岡市国際交流協会、オマハ姉妹都市協会とともに連携しております。

静岡市に一言メッセージを！

「地域外交には市民レベルの交流がかかせない」
アメリカ中西部「オマハ」に、静岡市民の「第2の故郷」と感じられる地があります。そんな交流をこれからも一緒に取り組んでいきましょう！

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)

どのような取組をしていますか？

静岡市国際交流協会は静岡市の様々な国際交流事業を企画、推進するための組織で、平成23年4月に総務省より地域国際化協会に認定され、さらなる事業推進のため令和2年6月1日に一般財団法人に移行しました。

海外の姉妹都市や、海外の文化の紹介、各種団体の交流はもちろん、静岡市で生活をしている外国の人々への生活サポートも重要な活動になっています。国際化が進む静岡市の様々な状況に対応し、多岐にわたる事業を行っています。

静岡市に一言メッセージを！

静岡市は温暖な気候で、市民の人柄も温厚、自然や食べ物にも恵まれた魅力あふれる住みやすいまちだと思います。これらの静岡市の魅力を広く発信し、海外から多くの人々が静岡を訪れたり、留学や仕事で静岡に住みたくなったりする環境作りを推進していきたいと思っています。そのためには文化、教育、社会制度、災害対策など生活面でのサポートを静岡市と協働して進めていければと思います。

また、市民の皆様に海外の人や文化にふれあい、理解を深めていただくような活動も推進したいと思います。日本人住民も外国人住民もお互いに理解を深め快適に生活できるまちにしていきたいです。



一般財団法人静岡市国際交流協会(SAME)

理事長 加藤 博一 さん



「静岡わいわいワールドフェア」のステージイベント
(異文化交流イベント)

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)



一般社団法人地域振興交流協会
代表理事 二本柳 悟 さん



訪日教育旅行での交流

どのような取組をしていますか？

一般社団法人地域振興交流協会では、国際交流を目的とした訪日旅行の受入れを支援しており、年間約70~80件ほどの教育旅行、インセンティブ旅行等の企画調整をしております。

活動の目的としては、青少年、企業等による国際理解と親交を深めていただく他、観光振興にも寄与していきたいと考えております。

また、静岡県内の留学生支援事業として、2020年より「しずおかPR隊」を結成し、海外へ向けて観光・産業振興を実施しつつ、県内就職支援活動をしております。

静岡市に一言メッセージを！

国際交流や留学生支援には、「静岡市」という看板が非常に大きく、これまでも多大なるご協力をいただいて参りました。

本会では、アフターコロナに向けて事業を何倍にも拡大していきたいと考えておりますので、これからも二人三脚の体制でご支援をお願いできればと思います！

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)

どのような取組をしていますか？

静岡商工会議所の外郭団体「静岡国際貿易経済協議会（会長：森下一哉 鈴与自動車運送㈱代表取締役社長）」は、2010年に発足した組織で、企業の国際化に資するため、定例会および講演会等を開催するなど、あらゆる機会を捉えて国際化、海外市場・海外進出の調査研究等を目的に活動してきました。

主な事業は、総会・役員会・定例会（JETRO・SIBAとの共催）・視察会（国内・海外）などを行っています。海外の産業経済事情視察会では、中国の上海をはじめタイのバンコク・ミャンマーのヤンゴン・マレーシアのクアラルンプールなどを訪問し、静岡県内の進出企業の工場や港湾施設などの見学に行ってきました。



静岡商工会議所
常務理事 松永 秀昭 さん

静岡市に一言メッセージを！

世界では、新型コロナウイルスへの対応が進展し経済が回復基調にある中、国内では少子高齢化による人口減少により、マーケットの縮小、労働力不足や国際競争力の低下等が懸念されています。

そのような中、時間や場所(距離)に制約されることなく、直接世界と繋がるデジタルは最適なツールとして活用され、越境EC等により市場がグローバル化しています。

Society5.0の社会を見据え、DXに積極的に取り組み海外展開を目指す事業所を支援することで、地域経済が活性化するようさらに緊密に連携し取り組んでいきましょう。



「静岡国際貿易経済協議会」の総会

2) コラム(静岡市の地域外交を支える人や団体からのメッセージ)



ふじのくに静岡県台湾事務所 様

静岡市-日本平
2022/11/07

台湾現地での旅行展でAR技術を利用して静岡県をPR

どのような取組をしていますか？

ふじのくに静岡県台湾事務所は、静岡県の4つめの海外事務所として、2013年に台北市内に開設され、静岡県と台湾の交流促進に取り組んでいます。

台湾における静岡県の観光情報発信や学校交流、民間による文化・スポーツ等の交流、県産食品の販路開拓等、様々な分野における交流のお手伝いをさせていただいています。

中でも修学旅行先として人気のある台湾との間では、新型コロナ下でも、SDGsや防災等をテーマにオンラインで活発な学校交流が行われており、台湾との交流が途切れることなく続いています。

台湾のことをもっと多くの県民の皆様にご存知いただき、静岡県のお役に立てるよう、今後も取り組んでまいります。

静岡市に一言メッセージを！

静岡市と台湾は、マラソン交流から始まり台北市とのスポーツ全般にわたる交流へと発展拡大されました。その間、東京オリンピックでの台湾の陸上競技のホストタウンとなられ、中高生はじめ市民の皆様が選手を温かく迎えられました。こうした台湾の方に寄り添う静岡市の取組は、台湾の方々の印象に深く刻まれたことと思います。

今後も静岡市とともに台湾における存在感を高めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

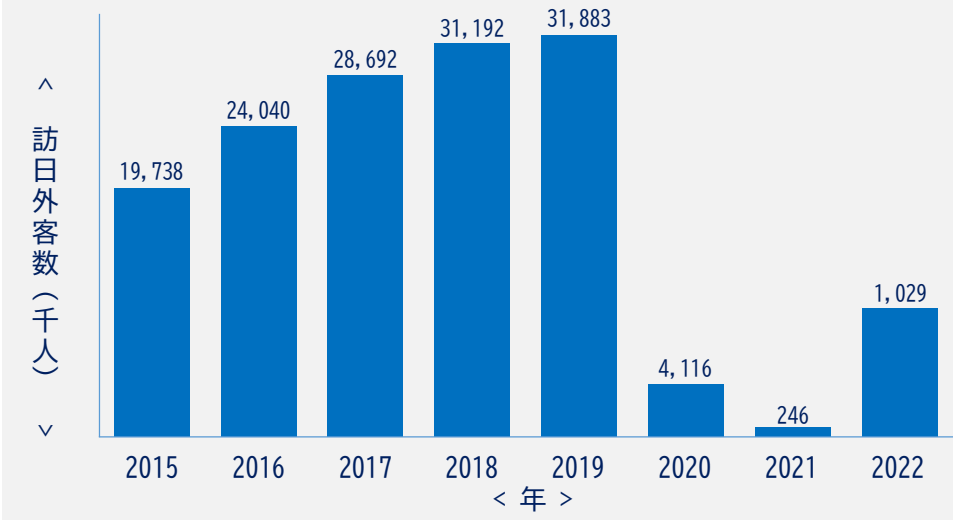
5. 資料編



カテゴリー1 (観光・交流)

1) 訪日外客

①訪日外客数 (年別)



出典：日本政府観光局 (JNTO) 「日本の観光統計データ」

②訪日外客数 (国・地域別)

国・地域	2015年	2019年	2022年	8年間計
	3次総開始年	ピーク時	直近	
1 中国	4,993,689	9,594,394	113,044	37,922,038
2 韓国	4,002,095	5,584,597	118,206	29,981,476
3 台湾	3,677,075	4,890,602	26,377	22,782,369
4 香港	1,524,292	2,290,792	8,740	10,449,661
5 米国	1,033,258	1,723,861	76,498	7,217,040
6 タイ	796,731	1,318,977	28,848	5,388,040
7 その他	763,470	1,213,993	192,264	5,308,356
8 豪州	376,075	621,771	14,943	2,652,388
9 フィリピン	268,361	613,114	50,425	2,322,593
10 マレーシア	305,447	501,592	11,575	2,199,194
11 シンガポール	308,783	492,252	10,269	2,070,653
12 ベトナム	185,395	495,051	191,521	1,982,778
13 インドネシア	205,083	412,779	57,267	1,778,258
14 英国	258,488	424,279	18,283	1,696,304
15 カナダ	231,390	375,262	9,552	1,582,509
16 フランス	214,228	336,333	20,128	1,447,765
17 ドイツ	162,580	236,544	19,387	1,047,723
18 インド	103,084	175,896	32,504	758,585
19 イタリア	103,198	162,769	9,011	687,371
20 スペイン	77,186	130,243	6,000	538,787
21 ロシア	54,365	120,043	5,186	432,477
22 中東	56,328	95,160	6,056	388,894
23 メキシコ	36,808	71,745	2,667	297,269

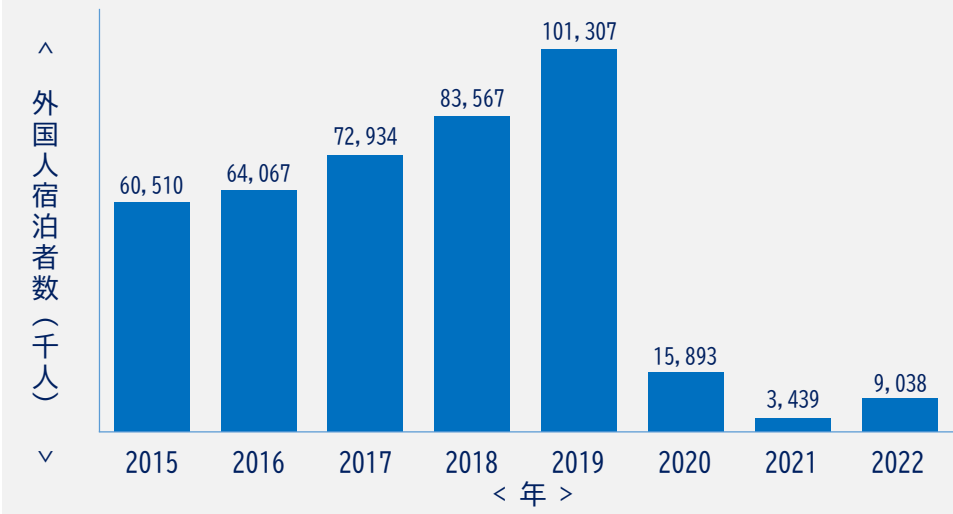
< 単位：人 >

出典：日本政府観光局 (JNTO) 「日本の観光統計データ」

カテゴリー1 (観光・交流)

2) 外国人宿泊者

①外国人宿泊者数 (年別)



出典：日本政府観光局 (JNTO) 「日本の観光統計データ」

②外国人宿泊者数 (国・地域別)

国・地域	2015年	2019年	2022年	8年間計
	3次総開始年	ピーク時	直近	
1 中国	16,294,730	29,848,200	29,848,200	107,943,580
2 台湾	10,490,960	13,470,920	13,470,920	60,648,630
3 韓国	6,741,220	9,715,410	9,715,410	49,231,500
4 その他	5,125,610	9,296,680	9,296,680	36,734,050
5 香港	4,809,440	6,982,380	6,982,380	31,113,910
6 米国	3,798,880	7,278,440	7,278,440	29,351,330
7 タイ	2,396,430	3,603,770	3,603,770	15,095,520
8 豪州	1,472,080	3,065,990	3,065,990	11,097,930
9 シンガポール	1,379,040	2,454,590	2,454,590	9,735,030
10 英国	905,820	2,092,500	2,092,500	6,795,780
11 フランス	771,260	1,564,060	1,564,060	5,662,900
12 インドネシア	728,770	1,371,280	1,371,280	5,653,460
13 マレーシア	840,010	1,362,240	1,362,240	5,564,420
14 フィリピン	592,750	1,166,360	1,166,360	4,780,580
15 ドイツ	643,640	1,151,300	1,151,300	4,603,500
16 カナダ	525,620	1,134,290	1,134,290	4,042,440
17 イタリア	401,060	933,270	933,270	3,347,570
18 ベトナム	295,860	769,290	769,290	3,193,270
19 スペイン	378,830	853,720	853,720	3,005,940
20 インド	293,980	606,460	606,460	2,371,150
21 ロシア	215,260	467,700	467,700	1,645,670

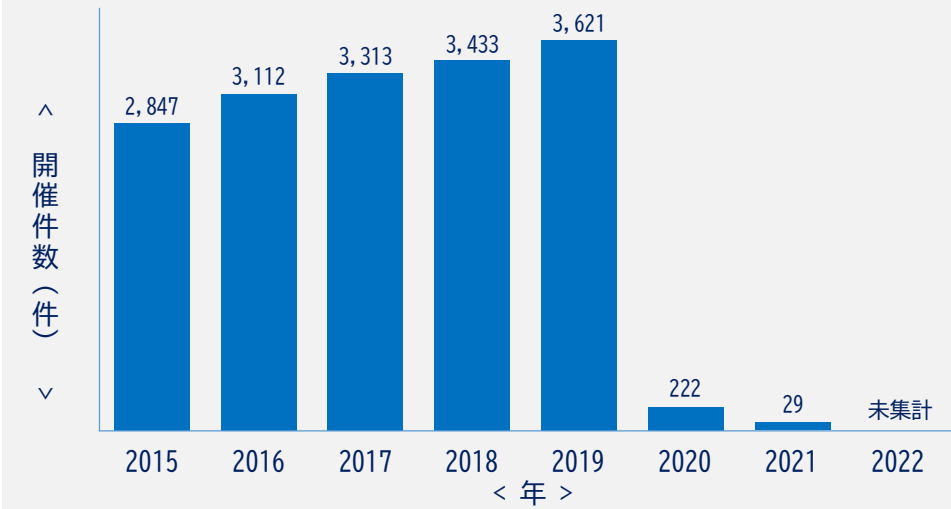
< 単位：人 >

出典：日本政府観光局 (JNTO) 「日本の観光統計データ」

カテゴリー1 (観光・交流)

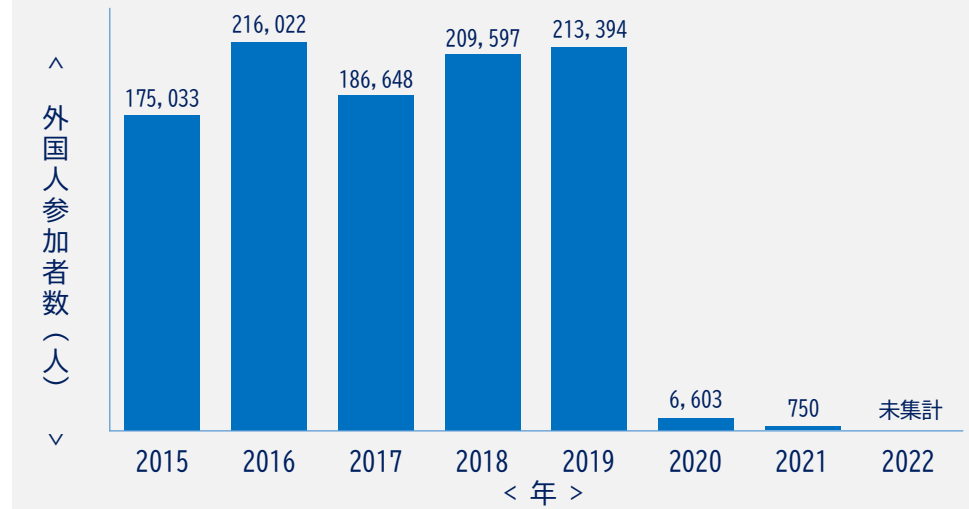
3) 国際会議

①国際会議開催件数 (年別)



出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

②国際会議外国人参加者数 (年別)



出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

カテゴリー1 (観光・交流)

4) 国際交流

①自治体の海外姉妹・友好都市の提携件数

	国・地域	都道府県	市区	町村	合計
1	米国	27	356	77	460
2	中国	47	289	43	379
3	韓国	19	119	28	166
4	豪州	6	79	23	108
5	カナダ	2	42	28	72
6	ブラジル	11	36	11	58
7	ドイツ	6	41	9	56
8	フランス	7	39	8	54
9	ロシア	11	33	4	48
10	ニュージーランド	0	30	14	44
11	台湾	0	29	14	43
12	イタリア	5	27	7	39
13	オーストリア	0	27	4	31
14	フィリピン	1	13	6	20
15	英国	4	8	4	16
16	スイス	1	9	2	12
17	スペイン	3	9	0	12
18	オランダ	0	9	2	11
19	メキシコ	3	5	3	11
20	その他	20	105	31	156
	合計	173	1,305	318	1,796

< 単位：件 >

出典：一般財団法人自治体国際化協会「姉妹提携データ」

②海外からの訪日教育旅行の受入校数・受入人数

項目	国・地域						合計
	台湾	韓国	中国	米国	豪州	その他	
受入人数	13,392 人	5,774 人	4,127 人	3,844 人	3,647 人	8,747 人	39,531 人
受入校数	401 校	237 校	166 校	265 校	215 校	562 校	1,846 校

出典：文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

カテゴリー2 (経済)

1) 国内総生産 (GDP)

①名目GDP

国・地域		金額	国・地域		金額
1	米国	25,346,805	16	メキシコ	1,322,740
2	中国	19,911,593	17	インドネシア	1,289,295
3	日本	4,912,147	18	サウジアラビア	1,040,166
4	ドイツ	4,256,540	19	オランダ	1,013,595
5	インド	3,534,743	20	スイス	841,969
6	英国	3,376,003	21	台湾	841,209
7	フランス	2,936,702	22	ポーランド	699,559
8	カナダ	2,221,218	23	トルコ	692,380
9	イタリア	2,058,330	24	スウェーデン	621,241
10	ブラジル	1,833,274	25	ベルギー	609,887
11	ロシア	1,829,050	26	アルゼンチン	564,277
12	韓国	1,804,680	27	ノルウェー	541,938
13	豪州	1,748,334	28	タイ	522,012
14	イラン	1,739,012	29	イスラエル	520,703
15	スペイン	1,435,560	30	アイルランド	516,146

< 単位：米ドル >

出典：一般財団法人自治体国際化協会「姉妹提携データ」

②一人当たり名目GDP

国・地域		金額	国・地域		金額
1	ルクセンブルク	135,046	16	フィンランド	53,745
2	アイルランド	101,509	17	オーストリア	53,371
3	ノルウェー	99,481	18	ベルギー	52,485
4	スイス	96,390	19	ドイツ	51,104
5	カタール	84,514	20	マカオ	50,578
6	ブルネイ	79,816	21	アラブ首長国連邦	50,349
7	シンガポール	79,576	22	サンマリノ	49,901
8	アメリカ	76,027	23	香港	49,850
9	アイスランド	74,417	24	ニュージーランド	49,847
10	デンマーク	68,094	25	イギリス	49,761
11	オーストラリア	67,464	26	フランス	44,747
12	スウェーデン	57,978	27	アンドラ	41,930
13	オランダ	57,836	28	日本	39,243
14	カナダ	57,406	29	クウェート	38,755
15	イスラエル	54,688	30	プエルトリコ	37,823

< 単位：米ドル >

出典：一般財団法人自治体国際化協会「姉妹提携データ」

カテゴリー2 (経済)

2) 大規模社会資本 (空港・港)

①国際線乗降数 (上位10空港)

空港		2015	2016	2017	2018
1	成田国際	28,031	29,575	31,092	33,427
2	関西国際	16,172	18,655	21,039	22,346
3	東京国際	12,755	15,175	16,896	17,969
4	福岡	4,358	4,991	6,168	6,828
5	中部国際	4,688	5,185	5,510	5,900
6	那覇	2,329	2,928	3,538	3,844
7	新千歳	2,113	2,580	3,291	3,726
8	広島	275	318	323	360
9	静岡	391	279	290	291
10	鹿児島	155	194	286	388
空港		2019	2022	2021	合計
1	成田国際	34,772	6,592	1,449	164,934
2	関西国際	24,827	3,485	253	106,774
3	東京国際	18,538	3,130	723	85,183
4	福岡	6,399	879	22	29,642
5	中部国際	6,784	1,000	42	29,107
6	那覇	3,681	425	4	16,747
7	新千歳	3,867	635	1	16,210
8	広島	346	42	0	1,662
9	静岡	318	36	0	1,601
10	鹿児島	412	49	0	1,481

※総数最大51空港

< 単位：千人 >

出典：国土交通省「空港管理状況調査」

②クルーズ船寄港回数 (上位9港と清水港)

港		2015	2016	2017	2018
1	博多	259	328	326	279
2	那覇	115	193	224	243
3	長崎	131	197	267	220
4	横浜	125	127	178	168
5	神戸	97	104	116	136
6	石垣	84	95	132	107
7	平良	13	86	130	143
8	鹿児島	53	83	108	100
9	パナスタマリナ	-	-	28	122
(18)	清水	10	16	38	32
港		2019	2022	2021	合計
1	博多	229	14	0	1,435
2	那覇	260	19	0	1,054
3	長崎	183	10	1	1,009
4	横浜	188	47	72	905
5	神戸	131	29	24	637
6	石垣	148	10	0	576
7	平良	147	3	0	522
8	鹿児島	106	4	2	456
9	パナスタマリナ	100	53	82	385
(18)	清水	40	7	9	152

※総数最大142港

< 単位：件 >

出典：国土交通省「我が国港湾のクルーズ船等の動向について」

カテゴリー2 (経済)

2) 大規模社会資本 (空港・港)

③コンテナ取扱貨物量 (世界・国内)

世界		取扱量	国内		取扱量
1	上海 (中国)	47,030	1	東京【京浜】	4,863
2	シガポール	37,470	2	横浜【京浜】	2,862
3	寧波-舟山 (中国)	31,070	3	神戸【阪神】	2,824
4	深圳 (中国)	28,768	4	名古屋	2,726
5	広州 (中国)	24,180	5	大阪【阪神】	2,426
6	青島 (中国)	23,710	6	博多	958
7	釜山 (韓国)	22,706	7	那覇	593
8	天津 (中国)	20,269	8	清水	563
9	香港 (中国)	17,798	9	北九州	498
10	ロッテルダム (オランダ)	15,300	10	苫小牧	321
11	ドバイ (アラブ首長国連邦)	13,742	11	仙台塩釜	266
12	ポートケラン (マレーシア)	13,724	12	広島	243
13	廈門 (中国)	12,046	13	四日市	228
14	アントワープ (ベルギー)	12,020	14	新潟	225
15	タンジュンパラス (マレーシア)	11,200	15	水島	166
16	ロサンゼルス (米国)	10,678	16	鹿児島	165
17	高雄 (台湾)	9,864	17	川崎【京浜】	145
18	ロングビーチ (米国)	9,384	18	徳山下松	142
19	ニューヨーク/ニュージャージー (米国)	8,986	19	三島川之江	105
20	ハンブルグ (ドイツ)	8,710	20	高松	105

※世界・国内ともに2021年速報値 (国内対象は全137港)

< 単位：TEU >

出典：国土交通省「世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング」
国土交通省「港湾別コンテナ取扱貨物量 (TEU) ランキング」

3) 企業海外進出

①海外現地法人企業数

国・地域	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
1	中国	6,670	6,363	6,297	6,534	6,430	6,303
2	米国	3,020	2,998	2,992	3,053	3,038	3,008
3	タイ	2,174	2,179	2,221	2,445	2,350	2,362
4	バトナム	843	883	957	1,098	1,128	1,188
5	香港	1,230	1,163	1,166	1,220	1,209	1,183
6	インドネシア	1,018	1,027	1,058	1,140	1,133	1,147
7	シガポール	1,085	1,106	1,103	1,164	1,109	1,117
8	台湾	921	898	931	961	943	950
9	マレーシア	770	769	764	803	782	790
10	韓国	818	783	794	819	799	785
11	インド	536	553	563	602	588	616
12	フィリピン	531	546	544	585	601	595
13	ドバイ	578	557	567	590	590	586
14	英国	632	634	626	605	562	573
15	韓国	338	368	401	414	411	412
16	豪州	447	466	435	428	412	395
17	オランダ	372	364	353	382	365	376
18	バハマ	365	399	388	407	380	368
19	ブラジル	307	313	306	316	293	294
20	フランス	301	286	289	287	274	275

< 単位：企業数 >

出典：経済産業省「海外事業活動基本調査 (第46～51回)」

カテゴリー3 (国際人材)

1) 国際人材

①国際人材競争ランキング

順位	2019	2020	2021	2022
1位	スイス	スイス	スイス	スイス
2位	デンマーク	デンマーク	スウェーデン	スウェーデン
3位	スウェーデン	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイスランド
4位	オーストリア	アイスランド	ノルウェー	ノルウェー
5位	ルクセンブルク	スウェーデン	デンマーク	デンマーク
6位	ノルウェー	オーストリア	オーストリア	フィンランド
7位	アイスランド	ノルウェー	アイスランド	ルクセンブルク
8位	フィンランド	カナダ	フィンランド	オーストリア
9位	オランダ	シンガポール	オランダ	オランダ
10位	シンガポール	オランダ	ドイツ	ドイツ
11位	ドイツ	ドイツ	香港	カナダ
12位	米国	フィンランド	シンガポール	シンガポール
13位	カナダ	豪州	ベルギー	ベルギー
14位	ベルギー	香港	米国	香港
15位	香港	米国	カナダ	アイルランド
16位	豪州	ベルギー	台湾	米国
17位	ニュージーランド	キプロス	アイルランド	エストニア
18位	アイルランド	アイルランド	ニュージーランド	豪州
19位	イスラエル	エストニア	エストニア	台湾
20位	台湾	台湾	豪州	イスラエル
-	日本 (35位)	日本 (38位)	日本 (39位)	日本 (41位)

出典：国際経営開発研究所(IMD)「WORLD TALENT RANKING」

②JICA海外協力隊員

項目	派遣実績	派遣中の国	派遣中の隊員数	累計隊員数
青年海外協力隊/ 海外協力隊	92カ国	36カ国	305名	46,098名
シニア海外協力隊	78カ国	14カ国	25名	6,578名
日系社会青年海外協力隊/ 日系社会海外協力隊	9カ国	2カ国	7名	1,549名
日系社会シニア 海外協力隊	10カ国	0カ国	0名	547名
合計	189カ国	52カ国	337名	54,772名

出典：独立行政法人国際協力機構（JICA）WEBサイト「事業実績／派遣実績」

カテゴリー3 (国際人材)

2) 留学生

③留学生数 (海外から日本)

出身国・地域		2015	2016	2017	2018	2019	2020
1	中国	94,111	98,483	107,260	114,950	124,436	121,845
2	バトナム	38,882	53,807	61,671	72,354	73,389	62,233
3	インドネシア	16,250	19,471	21,500	24,331	26,308	24,002
4	韓国	15,279	15,457	15,740	17,012	18,338	15,785
5	台湾	7,314	8,330	8,947	9,524	9,584	7,088
6	フィリピン	2,312	3,976	6,607	8,329	7,240	5,238
7	インドネシア	3,600	4,630	5,495	6,277	6,756	6,199
8	ミャンマー	2,755	3,851	4,816	5,928	5,383	4,211
9	タイ	3,526	3,842	3,985	3,962	3,847	3,032
10	マレーシア	2,594	2,734	2,945	3,094	3,052	2,670
11	パキスタン	1,459	1,979	2,748	3,640	3,527	3,098
12	モンゴル	1,843	2,184	2,517	3,124	3,396	3,075
13	米国	2,423	2,648	2,786	2,932	3,000	1,752
14	フィリピン	1,028	1,332	1,806	2,389	2,852	2,221
-	その他	15,003	16,563	18,219	21,134	21,106	17,148
合計		208,379	239,287	267,042	298,980	312,214	279,597

< 単位：人 >

出典：独立行政法人日本学生支援機構「外国人学生滞日状況調査」

④留学生数 (日本から海外)

留学先		2015	2016	2017	2018	2019	2020
1	米国	12,383	13,140	12,683	19,891	18,138	240
2	豪州	5,363	6,208	6,521	10,038	9,594	109
3	カナダ	5,424	5,863	6,290	10,035	9,324	189
4	韓国	3,713	4,636	4,857	8,143	7,235	265
5	中国	3,836	4,091	5,000	7,980	6,184	-
6	英国	4,008	3,479	3,674	6,538	6,718	89
7	タイ	2,485	3,109	3,682	5,479	5,032	-
8	台湾	2,361	2,997	3,379	5,932	4,894	54
9	フィリピン	-	-	-	4,502	4,575	54
10	ドイツ	1,708	1,881	1,922	3,387	-	55
11	マレーシア	-	-	1,778	-	3,461	-
12	ニュージーランド	1,618	1,679	-	-	-	-
13	インド	-	-	-	-	-	39
14	フランス	-	-	-	-	-	33
-	その他	11,556	13,727	16,272	33,221	32,191	360
合計		42,899	47,083	49,786	81,925	75,155	1,127

※「-」はその年の「その他」に含む

< 単位：人 >

出典：独立行政法人日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」

カテゴリー4 (海外との交流の環境)

1) 各国・地域・都市との周年事業

①日本と各国・地域との主な周年事業

年	国・地域等	周年事業名
2020	スロバキア チェコ フィジー	日本・スロバキア交流100周年 日本・チェコ交流100周年 日・フィジー外交関係樹立50周年
2021	カタール ドイツ	日・カタール外交関係樹立50周年 日独交流160周年
2022	中国 中央アジア モンゴル 南西アジア UAE	日中国交正常化50周年 日・中央アジア5か国外交関係樹立30周年 日本・モンゴル外交関係樹立50周年 日本・南西アジア交流年 対象国：バングラデシュ（国交樹立50周年） インド（国交樹立70周年） パキスタン（国交樹立70周年） スリランカ（国交樹立70周年） ネパール、モルディブ、ブータン 日・UAE外交関係樹立50周年
2023	ASEAN ベトナム ペルー サモア カンボジア	日・ASEAN友好協力50周年（仮称） 日・ベトナム外交関係樹立50周年 日・ペルー外交関係樹立150周年 日・サモア外交関係樹立50周年 日・カンボジア友好70周年
2024	トルコ パラオ カリブ 北マケドニア ザンビア	日・トルコ外交関係樹立100周年 日・パラオ外交関係樹立30周年 日・カリブ交流年2024 日・北マケドニア外交関係樹立30周年 日・ザンビア国交樹立60周年

※WEB上に公開されている2024年までの事業を記載

出典：外務省WEBサイト「主な周年事業リスト」
国際交流基金WEBサイト「周年事業等」

②静岡市と各都市等との主な周年事業

年	都市等	周年事業名
2020	オマハ市（米国） フエ市（ベトナム）	姉妹都市提携55周年 友好都市提携15周年
2021	カンヌ市（フランス） 台北市（台湾）	姉妹都市提携30周年 スポーツ交流に関する覚書締結
2022	-	-
2023	シェルビービル市（米国） カンヌ市（フランス）	姉妹都市提携35周年 政策研究に関する覚書締結（更新予定）
2024	ストックトン市（米国） 青島港（中国） 台北市（台湾）	姉妹都市提携65周年 友好港湾提携40周年 マラソン覚書締結10周年
2025	オマハ市（米国） フエ市（ベトナム）	姉妹都市提携60周年 友好都市提携20周年
2026	カンヌ市（フランス） 台北市（台湾）	姉妹都市提携35周年 スポーツ交流に関する覚書締結5周年
2027	-	-
2028	シェルビービル市（米国）	姉妹都市提携40周年
2029	ストックトン市（米国） 青島港（中国）	姉妹都市提携70周年 友好港湾提携45周年
2030	オマハ市（米国） フエ市（ベトナム） 台北市（台湾）	姉妹都市提携65周年 友好都市提携25周年 マラソン覚書締結15周年

カテゴリー4 (海外との交流の環境)

2) 世界人口

①世界人口の推計（上位10位と合計）

2022年
世界人口：79億5,400万人



2050年
世界人口：97億3,500万人



2100年
世界人口：108億7,500万人

順位	国・地域	人口
1位	中国	14億4,850万人
2位	インド	14億 660万人
3位	米国	3億3,480万人
4位	インドネシア	2億7,910万人
5位	パキスタン	2億2,950万人
6位	ナイジェリア	2億1,670万人
7位	ブラジル	2億1,540万人
8位	バングラデシュ	1億6,790万人
9位	ロシア	1億4,580万人
10位	メキシコ	1億3,160万人
(11位)	日本	1億2,560万人

順位	国・地域	人口
1位	インド	16億3,900万人
2位	中国	14億 200万人
3位	ナイジェリア	4億 100万人
4位	米国	3億7,900万人
5位	パキスタン	3億3,800万人
6位	インドネシア	3億3,100万人
7位	ブラジル	2億2,900万人
8位	エチオピア	2億 500万人
9位	コンゴ民主共和国	1億9,400万人
10位	バングラデシュ	1億9,300万人
(16位)	日本	1億 600万人

順位	国・地域	人口
1位	インド	14億5,050万人
2位	中国	10億6,500万人
3位	ナイジェリア	7億3,300万人
4位	米国	4億3,390万人
5位	パキスタン	4億 320万人
6位	コンゴ民主共和国	3億6,210万人
7位	インドネシア	3億2,080万人
8位	エチオピア	2億9,440万人
9位	タンザニア	2億8,570万人
10位	エジプト	2億2,480万人
(36位)	日本	7,500万人

※10万人未満切上げて記載

出典：国連経済社会局「世界人口推計2019年版」、国連人口基金「世界人口白書2022」

カテゴリー4 (海外との交流の環境)

3) 海外交流の基盤

①自治体の海外拠点

国・地域	拠点数	形態別拠点数		
		独自事務所	機関等派遣	業務委託等
1 中国	61	30	6	25
2 台湾	30	4	-	26
3 タイ	24	3	2	19
4 韓国	23	10	3	10
5 米国	22	4	2	16
6 シンガポール	18	4	4	10
7 香港	17	5	2	10
8 バトナム	12	-	-	12
9 フランス	10	1	-	9
10 ドイツ	8	1	-	7
11 インド	6	1	-	5
12 インドネシア	6	-	-	6
13 英国	4	-	-	4
14 豪州	4	-	-	5
15 イタリア	3	-	-	3
16 マレーシア	3	-	-	3
17 韓国	3	-	-	3
18 カタ	2	-	-	2
19 フィリピン	2	-	-	2
20 ミャンマー	2	-	1	1
21 ロシア	2	2	-	-
22 オーストラリア	1	-	-	1
23 カンボジア	1	-	-	1
24 スペイン	1	-	-	1
25 ニュージーランド	1	-	-	1
26 ブラジル	1	-	-	1
合計	268	65	20	183

出典：一般財団法人自治体国際化協会「自治体の海外拠点一覧（令和4年9月末時点）」

②関係省庁・機関の主な海外交流支援事業

機関名	事業名
1 総務省	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公務員海外派遣プログラム ○自治体国際交流表彰（総務大臣賞）
2 外務省・海外公館	<ul style="list-style-type: none"> ○対日理解促進プログラム（JENESYS、カケハシ・プロジェクト、MIRAI、日露青年交流事業、Juntos!!） ○国際的取組支援・情報提供支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力発信セミナー ・外交講座（大学・高校）、小中高生の外務省訪問 ○交流連携支援 <ul style="list-style-type: none"> ・駐日外交団の地方視察ツアー ・地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業 ○海外展開支援・交流連携支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ジャパン・ハウス（サンパウロ、ロンドン、ロサンゼルス） ・地方自治体の海外交流時の海外公館の便宜供与
3 自治体国際化協会（CLAIR）	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体間交流支援 <ul style="list-style-type: none"> ・日仏自治体交流会議、日中韓3か国地方政府交流会議 ・JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業） ・海外自治体幹部交流協力セミナー ・国際交流支援事業（助成事業） ○国際協力支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体国際協力促進事業（助成事業） ・自治体職員協力交流事業（LGOTP）※海外自治体職員の受入 ・自治体国際協力専門家派遣事業 ○経済活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・経済活動助成事業 ・海外事務所を通じた活動支援 ・職を通じた地域のプロモーション交流事業（FAMツアー事業） ○CLAIRへの職員派遣研修
4 国際交流基金	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流基金地球市民賞 ○助成公募プログラム（文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・国際対話）
5 JICA	<ul style="list-style-type: none"> ○草の根技術協力 ○JICA海外協力隊派遣事業

出典：総務省WEBサイト、外務省WEBサイト、外務省「外務省の地方連携事業」

1) 地域経済活性化に直結する取組

取組の柱	重点施策	指標名	基準値	目標値	実績値 (達成率)
①海外からの 交流人口の 拡大	ア) 訪日外国人観光客の誘致	市内外国人延べ宿泊者数	59,000人 (H27-29平均)	94,000人 (R4年)	93,820人※ (達成率: 99.8%)
	イ) 訪日教育旅行の誘致	市内学校の海外校との交流件数	15件 (H27年度)	27件 (R4年度)	25件※ (92.6%)
	ウ) 外国客船の誘致	清水港への外国客船等の入港件数	14件 (H27年度)	延べ138件 (H29~R4年度)	延べ86件※ (62.3%)
	エ) MICEの誘致	① MICE支援件数 ② MICE参加者数	①166件 ②344千人 (H27-29平均)	①174件 ②361千人 (R4年度)	①54件 ②32千人※ (①31% ②8.9%)
		市内の国際会議開催件数	5件 (H27年)	延べ60件 (H29~R4年)	延べ24件※ (40%)
	オ) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致及び交流事業の実施	トップチームの合宿誘致数	5件 (H27-29平均)	8件以上 (R4年度)	4件※ (50%)
	カ) スポーツ・文化を活かした交流	静岡マラソンの海外参加者数	240人 (H28年度)	500人 (R4年度)	482人※ (91.6%)
「朝鮮通信使に関する記録」の ユネスコ「世界の記憶」への登録		—	登録 (平成29年度)	H29登録済 (100%)	
②海外との 経済交流の 推進	キ) 海外から本市への投資促進	外国企業の新規立地	—	延べ3件 (H29~R4年度)	延べ2件 (66.7%)
	ク) 市内企業等の海外展開支援	海外への販路開拓企業数(商談成約数)	年7社 (H27年度)	延べ48社 (H29~R4年度)	延べ51社 (106.3%)
		海外等の展示会参加者数	—	延べ24事業者 (H29~R4年度)	延べ25事業者 (104.2%)
	ケ) 農産物の海外販路開拓	ドイツ・イタリアにおける 「静岡市のお茶」取扱量	210kg (H27年度)	630kg (R4年度)	1096.3kg (174.1%)
	コ) 清水港の利用促進	清水港の航路数	29航路 (H29年度)	拡大(R4年度)	26航路 (89.7%)
		コンテナ取扱量	541,540TEU (H29年度)	676,400TEU (R4年度)	562,610TEU (83.2%)

「※」は新型コロナウイルス感染拡大前の最大値

第1期「静岡市地域外交基本方針」推進結果

2) 地域外交を支える取組

取組の柱	重点施策	指標名	基準値	目標値	実績値 (達成率)
③国際的な プレゼンス の向上	サ) 海外へのシティプロモーション	外務省等との連携による情報発信の実施件数	—	延べ3回 (H29～R4年度)	延べ4回 (133.3%)
	シ) 都市間交流の充実・発展	姉妹・友好都市・友好港湾交流の 経済交流への発展	—	推進	推進 (100%)
		日仏自治体交流会議の誘致	—	開催 (R4年度)	誘致決定 (100%)
④国際感覚に 優れた人材 の育成	ス) 国際都市「静岡」を生きるグローバルな 子どもたちの育成	中学校卒業時に英検3級相当以上の 力を持つ生徒の割合	31% (H27年度)	61% (R3年度)	46.7% (76.6%)
		英語授業で英語を50%以上使う教員の 割合	65% (H27年度)	95% (R3年度)	83.6% (88.0%)
		中学校卒業までに英語能力に関する外部 試験を受験したことがある生徒の割合	22.5% (H29年度)	全国平均以上 ※45.5% (R4年度)	23.7% (52.1%)
	セ) 国際感覚を有する職員の確保・育成	TOEIC Bレベル(※)以上の職員数	35人 (H28年度)	50人 (R4年度)	55人 (110%)
⑤国際水準の 受入環境の 確立	ソ) 外国人の受入環境の整備	市内外国人延べ宿泊者数【再】	59,000人 (H27-29平均)	94,000人 (R4年)	93,820人※ (達成率：99.8%)
		市内大学等への外国人留学生数	1,310人 (H28年)	1,600人 (R4年)	1,509人 (94.3%)

「※」は新型コロナウイルス感染拡大前の最大値

○静岡市国際化推進計画(P2)

静岡市の政令指定都市への移行に合わせ、2005年に策定された計画。計画期間は2005～2014年。「世界に開かれた共生社会・静岡」の実現に向けた4つの基本理念のもと、文化・経済・教育など様々な分野における施策が展開された。

○静岡市多文化共生推進計画(P2)

静岡市国際化推進計画の計画期間終了に合わせ、多文化共生に焦点を当てて2015年に策定された計画。計画期間は2015～2022年。「異なる文化や価値観を認め合い、その違いを社会の豊かさとして捉え、外国人と日本人の住民双方が地域社会を担う対等なパートナーとして暮らせる多文化共生のまちづくり」を基本理念に掲げ施策が展開された。

○静岡市地域外交基本方針(P2)

静岡市国際化推進計画の計画期間終了から2年後、2017年に策定された方針。方針期間は2017～2022年。地域が主体的かつ戦略的に行う国際的な交流や交渉を「地域外交」と定義し、「海外との交流を通じた地域経済の活性化」という目的に向けて庁内各局の施策を総合的に推進してきた。

○第3次静岡市総合計画(P2)

2015年からスタートした静岡市の総合計画で、計画期間は8年。「基本構想」と「基本計画」が静岡市議会平成26年11月定例会で可決され、前期4年の実施計画を2015年2月議会で報告、後期4年の実施計画を2019年2月議会で報告。

○第4次静岡市総合計画(P2)

2023年4月からスタートする静岡市の総合計画で、第3次総合計画と同じく計画期間は8年。「基本構想」と「基本計画」が静岡市議会2022年11月定例会で可決され、前期4年の実施計画を2023年2月議会で報告。

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(P2)

2021年7月23日から9月5日まで、東京都で開催されたスポーツの総合大会。新型コロナウイルスの世界的な流行により、令和2年から1年延期して開催された。夏季の大会として今回が第32回目の開催。第1回は1896年のギリシャ・アテネ大会。

○ホストタウン(P2)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に参加する国・地域の住民等がスポーツ・文化・経済等の多様な分野で交流することを通じて地域の活性化を図り、大会終了後も末永く交流を継続していくことを目的とした取組。

○インバウンド(P2)

外国人が訪れてくる旅行のことで、日本へのインバウンドを「訪日外国人旅行」もしくは「訪日旅行」という。対義語として、自国から外国へ出かける旅行は「アウトバウンド」という。

○中東和平プロジェクトin静岡(P2)

2016年2月8日から11日まで、静岡市内で開催された国際会議。中東和平実現を願い、紛争で家族や親族を亡くしたイスラエルとパレスチナの青年達を招いて相互交流を図るプロジェクト。ホームステイや学校交流も行われた。

○日中韓環境大臣会合(P2)

2016年4月26日から27日まで、静岡市内で開催された日中韓三カ国の環境大臣による会合。それぞれの環境政策の進捗状況の紹介や意見交換が行われた。また、日中、日韓の二国間会談も個別に行われ、環境協力の一層の促進について議論された。

○SDGs（持続可能な開発目標）（P2）

持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国際連合サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、静岡市としても積極的に取り組んでいる。

○Local 2030 Hub（SDGsハブ都市）（P2）

国際連合は、SDGsの普及と達成に向け、世界各国の都市をリードして情報発信をする役割を担う都市を「Local 2030 Hub（SDGsハブ都市）」として選定している。静岡市は2018年にアジアから唯一選定された。

○MICE（P3）

MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関や団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会やイベント（Exhibition/Event）の頭文字をとった造語。MICEを誘致することで、新たなビジネスやイノベーションにつながるほか、地域経済の活性化、国際的なプレゼンス向上等の効果が期待できる。

○国際的なプレゼンス向上（P3）

プレゼンスとは、「存在感」や「影響力」のこと。国際的なプレゼンスを向上させるということは、国際的に知られる存在、影響力を与えることができる存在として認知されるということ。

○Wi-Fi（P3）

Wi-Fiとは、ケーブルを使わず無線通信（ワイヤレス）でデータをやり取りする仕組みのひとつ。職場や家庭に限らず、空港、駅、ホテル、学校、図書館といった、さまざまな場所で利用できる環境が増えてきている。

○グローバル（P3）

グローバルとは、グローバル（地球規模の）とローカル（地域的な）を掛け合わせた造語で、「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する（Think globally, act locally）」という考え方。環境問題や政治、経済等多くの分野で用いられている。

○フエ伝統工芸祭（P4）

静岡市の友好都市であるフエ市で、2年に1度、奇数年に開催されるフエ最大級のお祭り。ベトナム国内から集まった織物、陶器、手工芸品の展示のほか、民族衣装や食をテーマにしたイベント等が催される。

○国際博覧会（P4）

「国際博覧会条約」に基づき、正式に博覧会事務局（BIE）に登録された博覧会のこと。通称「万博」。日本で初めて開催された万博は、1970年の「日本万国博覧会（大阪万博）」で、2005年の「日本国際博覧会（愛・地球博）」を経て、2025年に「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」が開催予定。

○日本・スペインシンポジウム（P4）

1997年に、日本とスペインの相互理解促進・協力関係強化を目的に第1回シンポジウムをマドリードで開催。両国の政治家、有識者、財界人、芸術家等、各界で活躍する顔ぶれが一堂に会し、時宜に応じて選ばれたテーマにつき意見交換を実施。第18回会議は静岡市内で開催した。

用語集

○日・オーストリア委員会(P4)

1990年、両国間の交流の活性化と相互理解促進、両国関係の緊密化のあり方を探ることを目的として「日・オーストリア21世紀委員会」として設立。「将来の課題のための日・オーストリア委員会」に名称変更し、第22回会合を静岡市内で開催。

○日仏自治体交流会議(P4)

日仏両国の自治体が一共に会し、共通の行政課題や先進施策等について発表・議論することで両国の地方自治の発展に寄与することを目的として開催される会議。多面的な自治体間交流のモデルを提議。2024年、第8回会議を静岡市内で開催予定。

○国連SDGs推進会議 (P4)

「Forum for Implementation of the SDGs」として、2018年と2019年に開催された会議。日本の自治体・団体・企業の代表者が、SDGs推進活動の発表を行い、国連機関の代表者との意見交換を行った。静岡市は同会議で、SDGsの認知度向上の取組について発表を行った。

○ラグビーワールドカップ2019(P4)

4年に1度行われる15人制ラグビーのワールドカップ。夏季オリンピック、FIFAワールドカップと並ぶ世界三大スポーツイベントのひとつと言われている。2019年は日本で開催され、静岡市内でイタリア代表チームが合宿を行った。

○しずおか中部連携中枢都市圏 (P5)

2017年に静岡県中部の5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）が、ともに圏域の活性化を図るために連携協約を締結して形成。「連携中枢都市圏」は国が進める広域連携施策で、2022年4月現在、37圏域が形成。

○SWOT分析(P6)

SWOT分析は、組織の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の4つの軸から評価する分析手法の一つで経営戦略を立案する際に使われる手法。4つの項目を掛け合わせる（クロス分析する）ことで、選択すべき戦略をより明確にすることができる。

○大道芸ワールドカップin静岡

静岡市で毎年11月初旬に開催される大道芸を中心としたストリートフェスティバルで、多くの市民ボランティアにより支えられている市民参加型のイベント。国内外から大道芸アーティストが参加し、市内外から多くの方が来訪する。このイベントを目当てに訪れる海外からの観光客や姉妹都市の市民も多い。

○全国少年少女草サッカー大会

静岡市で毎年開催される日本サッカー協会登録の小学生チームによるサッカーの全国大会。1983年から開催されている。韓国、中国、台湾、香港、メキシコ等、海外からも多くの小学生と引率者が参加し、国際交流、国際親善が行われてきた。

○EPA(P6)

経済連携協定のこと。「Economic Partnership Agreement」の略称。特定の国や地域同士での貿易や投資を促進するため、投資規制の撤廃や知的財産の保護、人的交流のルール等を定めた協定。

○FTA(P6)

自由貿易協定のこと。「Free Trade Agreement」の略称。2カ国以上の国や地域が相互に関税や輸入割当などその他の貿易制限的な措置を一定の期間内に撤廃あるいは削減することを定めた協定。EPAより範囲が狭い。

用語集

○IoT(P6)

「Internet of Things=モノのインターネット」を表す言葉。住宅、車、家電等のあらゆる「モノ」に通信機能を持たせ、自動認識や自動制御、遠隔からの計測、モノ同士の通信等が可能となることから様々な分野・領域での活用が見込まれる。

○5G(P6)

第5世代移動通信システム(5th Generation)の略称。特徴は「高速大容量」、「多数同時接続」、「超低遅延」の3つで、IoT時代の基盤・インフラとして、国内では2020年3月からサービスが開始された。

○AI(P6)

人工知能のことで「Artificial Intelligence」の略称。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラムあるいは人間が知的と感じる情報処理・技術のこと。

○2026年アジア競技大会(P6)

2026年に開催される第20回アジア競技大会のことで、アジア最大のスポーツの祭典。略称は「愛知・名古屋アジア競技大会」。日本での夏季アジア大会は第12回広島大会以来。

○自治体国際化協会(CLAIR)(P6)

地方公共団体が国際化推進のための活動を共同して行うための組織として1988年に設立された。主な活動は、「語学指導等を行う外国語青年招致事業」(JETプログラム)、姉妹・友好都市との親善交流や経済交流等の支援、海外の地方自治制度に関する情報提供、在住外国人のための情報提供、多文化共生のまちづくり支援等である。各都道府県・政令指定都市に支部を置くとともに、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置している。

○音声AR(P6)

「AR」とは「拡張現実」のことで、「Augmented Reality」の略。「音声AR」は音声を利用したARのこと。美術館や店舗、観光地で、スマートホンのアプリを通じ、利用者の位置情報に応じて解説を加えたり音楽を流したりするサービスなどがある。

○ユニークベニュー(P6)

「Unique Venue」は「特別な場所」を意味する言葉で、博物館、美術館、歴史的建造物、神社仏閣、城郭、屋外空間(庭園・公園、商店街、公道等)などで、会議・レセプションを開催することで、特別感や地域特性を演出できる会場もしくはその取組のこと。

○アフターコンベンション・エクスカージョン(P6)

アフターコンベンションとは、シンポジウムや博覧会などのコンベンション後の催しや懇親会のこと。また、エクスカージョンとは、MICEでの来訪者に対して地域をPRするために行う体験型の見学会・視察のこと。

○ヴァーチャル観光(P6)

VR(仮想空間)技術や動画、オンラインを通じて体験できる旅行のことを指します。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、実際に観光地を訪問できない状況においても、疑似的に観光を体験できる取組として活用されている。

○ハイブリッド交流(P8)

対面による交流とオンライン接続等による交流を合わせた交流の仕方。新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限や渡航制限に伴い、距離的な制約によって直接対面できない参加者を行う交流の形として取り組まれた。

用語集

○JICA(P8)

独立行政法人国際協力機構のこと。政府開発援助（ODA）の実施機関の一つであり、活動内容は多岐にわたる。開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを組織の目的としている国際協力機関。

○国際交流基金(P9)

外務省所管の独立行政法人。対日理解の促進、国際相互理解の増進、文化芸術分野等での国際貢献等に関する活動を総合的に実施する団体。

○関係人口(P11)

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。人口減少・少子高齢化により、地方圏で地域づくりの担い手不足という課題に直面している中、変化を生み出す地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

○バックカスティング(P12)

過去の実績や現状や課題から未来を考えるのではなく「ありたい姿/あるべき姿」を描いたうえで、そこから逆算して「いま何をすべきか」を考える思考法。「フォアカスティング：現在の延長線上で未来を予測する思考法」と対比する形で「未来から現在の課題を考えるアプローチ」という意味で使われる。

○インフルエンサー(P14)

人々に影響を及ぼす人物のこと。インターネットやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの普及により、一人の発言が多数の人へと伝播しやすくなったことで、特定の人物の発言が口コミの起点になったり、情報を増幅する役割を果たしている。

○小学校英語専科(P14)

担任を受け持たず、全学年の英語の授業のみを担当する教員のこと。2020年度からスタートした新小学校学習指導要領により英語が教科化されたことにより配置された。小学校の担任教師を英語専科教員とする場合と、中学校教員や外部人材を配属する場合が見られている。

○グローバルイングリッシュティーチャー(P14)

異なる文化の理解を促進するため、静岡市内の小学校に配置されている人材。異なる文化の人々と自信を持って交流ができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育成するため、静岡市教育委員会が公募により選任して設置している。

○静岡市国際交流協会(P14)

静岡市の地域外交及び多文化共生の推進に取り組む静岡市の外郭団体。令和2年に一般財団法人に移行した。姉妹都市等海外諸都市との交流や外国籍市民に向けた多言語による相談業務等、専門性とネットワークを活かした取組を推進している。

○外国人技能実習生(P14)

日本の企業等で働きながら技能等を修得するため開発途上国等から来日した実習生のこと。外国人技能実習制度は、日本の技能、技術又は知識を開発途上地域等へ移転することによって、当該地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与するという国際協力の推進を目的として1993年に創設された。

○ポートセールス(P15)

船舶や貨物の誘致のため、誘致の目標とする航路や船社の所在国に港湾管理者や港運事業者、商工会議所などの港湾振興関係者による組織を派遣して行う活動。

用語集

○創造力枠採用(P16)

事務職を対象に、社会経験や社会活動等を通して培った「経験・能力・知識」を持つ人材を幅広く募集する採用試験で2017年度から静岡市人事委員会事務局が実施している採用方法。

○太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク (PALM&G) (P19)

太平洋島嶼国と日本の地方自治体との絆をより強固なものにし、それぞれの地域の特色を活かして幅広い分野での国際交流を推進するため、2018年5月に設置された組織。現在、静岡県を含む14道県が参加している。

○TEU(P23)

「twenty-foot equivalent unit」のことで、20フィートのコンテナを1単位として、港湾が取り扱える貨物量もしくはコンテナ船の積載容量を表す単位のこと。

○公益財団法人するが企画観光局(P24)

静岡県中部5市2町において、文化的、社会的、経済的特性等を活用し、観光関連産業の振興と交流人口拡大による地域経済の活性化を促進するとともに、国際的な相互理解の増進、文化の向上及び豊かな人間性に根差した社会の創造に寄与することを目的とした組織。静岡市の外郭団体で、2017年に「公益財団法人静岡観光コンベンション協会」から名称を変更した。

○牧野スカラシップ(P27)

故牧野豊氏（静岡市国際交流協会事務局長）が生前、静岡市とオマハ市の姉妹都市交流促進に果たした功績を評し、ネブラスカ州立大学オマハ校（UNO）で勉学を志す静岡市出身学生に対し、正規授業料の減免措置（正規の3分の1）を行う制度。これまで13名の奨学生が派遣された。

ところで「地域外交」って何のこと？

「地域外交という言葉になじみがない。何を指しているかわかりにくい。」このような声を、しばしばいただくことがあります。

「地域外交」について、当方針では「地域が主体的かつ戦略的に行う国際的な交流や交渉」という意味で使用しています。

これと同じような意味で「自治体外交」という表現も自治体や大学等で使われています。この「自治体外交」という表現は、百科事典で、次のとおり詳しい説明が記載されています。

自治体が独自に国境を越えて結び付き、人的・社会的交流を通じて地球規模の情報の交流・開発を行なうこと。

その内容は地域づくり、自治体づくりをめぐって経済、技術、医療、福祉、環境、文化、教育、スポーツなど多様な領域に及ぶ。

今日、相互依存、相互浸透といわれるほど社会自体の国際化が進んでいるが、こうした時代には国家対国家の伝統的外交にとどまらず、市民、企業、自治体、都市など多様な外交主体が相互交流を通じて地球市民、地球環境の形成を行なうことが大切である。

（出典：ブリタニカ国際大百科事典）

この説明のように「地域外交」の意味を捉えていただくと、より理解しやすいのではないのでしょうか。参考にいただければ幸いです。

静岡市の「地域外交」は、これからも市民同士の草の根の交流を基礎として、市民・企業・学校・団体・行政等が主役となって取り組んでいきます。

静岡市地域外交基本方針2023-2030(第2期)

発行年月:令和5年(2023年)3月

発行:静岡市 観光交流文化局 国際交流課

住所:〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号

電話:054-221-1423